Astemo
Mobility Beyond

ESG報告書 2024 －2023年度実績－

Environmental, Social and corporate Governance

日立Astemo株式会社

Contents

Introduction 03

1 ESG報告書編集方針および日立Astemoについて 03

編集方針 03

日立Astemoについて 03

Management 04

1 CEOメッセージ 05

2 MISSION・VISION・VALUES 07

MISSION・VISION・VALUESの策定について 07

MISSION・VISION・VALUESに込めた思い 08

3 サステナビリティ・マネジメント 10

持続可能な社会の実現 10

4 エンゲージメントおよびイニシアチブ参画 11

ステークホルダーエンゲージメント 11

参画している主なイニシアチブ・団体 12

国際標準化活動 13

Environmental 14

1 環境ビジョンと環境長期目標 15

環境方針 15

2023年度の環境行動実績と2024年度以降への環境行動目標 16

2 環境ガバナンス 17

環境ガバナンス推進体制 17

3 脱炭素社会の実現 18

脱炭素社会の実現に向けて 18

事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO_2排出量の削減 19

再生可能エネルギーの活用 20

気候変動による財務関連情報開示(TCFDに基づく開示) 21

4 高度循環社会の実現 22

資源循環型社会の構築 22

水循環型社会の構築 23

5 自然共生社会の実現 24

生態系の保全 24

6 環境データ 25

地域別データ(2023年度集計対象136拠点の結果) 25

GHG排出量 (2023年度の実績) 26

Social 27

1 イノベーションマネジメント 28

研究開発 28

知的財産 32

2 人財 35

グローバル人財マネジメント 35

人財育成 38

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DEI） 40

労働安全衛生 42

結社の自由と団体交渉 46

3 人権 47

バリューチェーンを通した人権尊重 47

4 バリューチェーンマネジメント 49

品質 49

顧客満足 51

5 コミュニティ 52

社会貢献活動 52

Governance 54

1 コーポレートガバナンス 55

コーポレートガバナンス（2024年3月31日現在の状況) 55

2 コンプライアンス 59

国際規範に則した事業慣行 59

3 リスクマネジメント 60

リスクと機会への対応、事業継続の取り組み 60

4 情報管理 61

情報セキュリティ 61

Introduction

ESG報告書編集方針および日立Astemoについて

編集方針

日立Astemo「ESG報告書 2024」(2024年10月発行)は、E(環境)・S(社会)・G(企業統治)に対する日立Astemoの考え方と2023年度の取り組みについて報告しています。

報告書のプロフィール(報告対象範囲)

対象期間	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日) 一部に2024年4月以降の活動内容などを含む
対象組織	日立Astemo株式会社および連結子会社
報告サイクル	年次報告として毎年発行

日立Astemoについて

会社概要(2024年9月30日時点)

商号	日立Astemo株式会社(英文名：Hitachi Astemo, Ltd.)
設立	2021年1月
本店所在地	茨城県ひたちなか市高場2520番地
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
代表	代表取締役 社長&CEO 竹内 弘平
資本金	1,291億円
従業員数(連結)	約8万人

財務ハイライト(2024年3月期連結IFRS)

売上収益	2兆1,903億円
営業利益(IFRS)	673億円
EBIT*1	694億円

※ 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

*1 EBIT：「Earnings Before Interest and Taxes」の略で、企業の本業における収益性を測るため、営業利益に金利以外に発生する営業外損益を加えた利益額

Management

1 CEOメッセージ

2 MISSION・VISION・VALUES

3 サステナビリティ・マネジメント

4 エンゲージメントおよびイニシアチブ参画

Management 1 CEOメッセージ

CEOメッセージ

先進モビリティで世界中の人々に安全と自由を提供し、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します

“Advanced Sustainable Technologies for Mobility”の頭文字から成る社名を掲げた当社が誕生して3年半、その間の経営環境は決して平易なものではありませんでしたが、私たちは地道に4社統合施策を進める一方で、自動車業界の急速な構造変化やデジタルへのパラダイムシフトを自社にとってのこの上ない成長機会と捉えて技術開発、事業拡張を進めてまいりました。

そして、研究開発やオペレーションの一体化、デジタルエンジニアリング力の強化、四輪・二輪事業間の相乗効果の深化、DXの実装、グローバルの多様な人財の相互信頼と協働などが進んできた今、私は、まだ若い日立Astemoが、いよいよ大きな成長軌道を描いて先進モビリティで社会に貢献していく本当の意味での出発点に立ちつつあることを感じています。

そのような状況認識の下、折しも2023年10月の資本構成変更もあり、社会における当社の存在意義をより一層明確にする必要性から、2024年4月には当社の使命、理念、行動指針となる「MISSION(ミッション)」「VISION(ビジョン)」「VALUES(バリューズ)」を策定いたしました。

その策定は、経営チームのみならず次代を担うグローバルの多様な若手層の活発な参画を得て、「モビリティの本質」「社会においてモビリティソリューションを担うことの意義」から始まり、回が進むほどに議論が白熱、深化していきました。私たちがモビリティに関わる技術、業界、物理的障壁などのさまざまな限界を超えていくことで、エンドユーザー一人一人はより自由になり、その可能性が拡張され、豊かな生活の実現に貢献できることが、私たちの誇りとして強く認識されました。

Management 1 CEOメッセージ

CEOメッセージ

「MISSION」には、「私たちは、世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します」と置きました。社名と相照らす内容として、我々が時代を超えて果たしていく使命を表現しています。

また、そのMISSIONを追い求める上で、当社が10年後に実現したいと考える「理想の姿」を「VISION」として、そしてこれらを実現するために当社の従業員一人一人が大切にすべき「価値観」や「判断基準」を6つの「VALUES」として定めました。

今後は、「持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現」を私たち一人一人の目的、会社の存在意義としてさらに強く認識し、まさにこれらの内容を「生きる(live)」ことで、企業価値を高めつつ、社会における存在意義を深めていきたいと思っています。

また、そのような価値創造と社会貢献を進めていくにあたり、私はガバナンスの重要性を実感しています。良好なガバナンスの体制と運営を構築することで、経営の透明性や責任の明確化を図ることが、リスクマネジメントや持続的な成長につながるとの信念から、体制を強化するとともに、その下で経営陣から従業員まで、一人一人がコンプライアンスと倫理的行動を守ることで、企業の信頼性を高め、もって持続可能な成長を追求してまいります。

併せて経営戦略の中ではサステナビリティを最重要要素と位置付け、社内外のステークホルダーの協力を得て、製品開発や事業活動において環境への負荷を低減する取り組みを徹底するとともに、グローバルに8万人の従業員を擁する企業として、全ての従業員が安心していきいきと働くことができる、安全・快適で健康な職場、従業員のウェルビーイングとダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを活力、創造力の源泉としてさらに培っていく所存です。

この先も経営環境はこれまで以上に大きくまた急激に変化していくことと思いますが、私たちは引き続き変化をチャンスと捉え、「VALUES」でもうたっているとおり、アジャイルに機会を捕捉し、イノベーティブに思考・行動して、モビリティソリューションの進化で人々をより自由に、世界をより豊かにすることにグループ一丸となって貢献していくことを決意しております。

ESG報告書2024では、そのような当社の取り組みや実績をご紹介しておりますので、ステークホルダーの皆さまとの有益なコミュニケーションに活用させていただければ、幸甚に存じます。

代表取締役　社長＆CEO　竹内 弘平

Management 2 MISSION・VISION・VALUES

MISSION・VISION・VALUESの策定について

策定の背景

100年に1度の大変革期を迎えている自動車業界において、日立Astemoを取り巻く環境が大きく変化している中、モビリティや社会における日立Astemoの存在意義をより明確にする必要性の高まりに加え、日立Astemoとして「あるべき姿」を明文化すべく、MISSION・VISION・VALUESを策定しました。さらに、MISSIONを簡潔かつ記憶に残すため、モビリティのあらゆる可能性とともに、日立Astemoが「めざす姿」や「社会に提供する価値」をシンプルに表現したコーポレートスローガンを制定しました。
これらを日立Astemoのグローバル全従業員で共有して共通の価値観を持ち、未来の成長に向けた社会的使命を果たすことで、日立Astemoの企業価値向上をめざします。

今後の取り組み

- 日立Astemoは、MISSION・VISION・VALUESを基に、より良いモビリティ社会の実現に向けてまい進します。安全で持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献するための革新的な製品開発と普及を推進し、カーボンニュートラルの達成をめざします。また、ガバナンスの強化やリスクマネジメントの徹底を通して企業価値の向上に努めます。

- 持続可能な社会の実現に向け、地域社会や若者の支援、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの推進にも注力し、全てのステークホルダーとともに成長してまいります。現場力を生かし、技術力と現場力で全てのステークホルダーへの価値提供を拡大していきます。

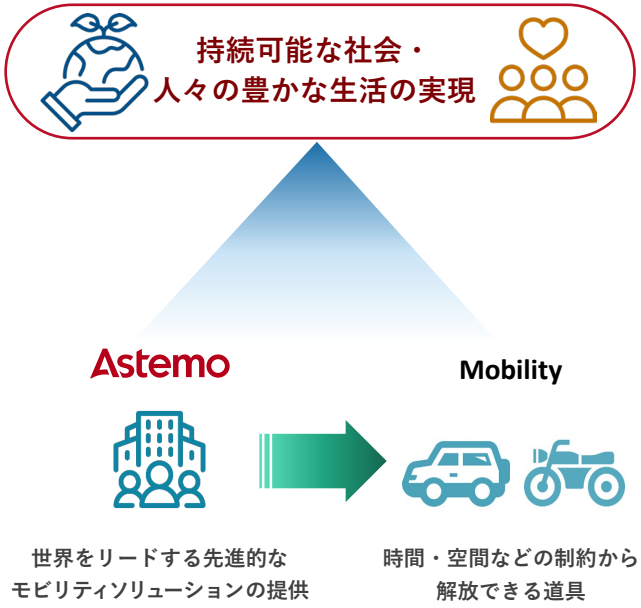
Astemo
Mobility Beyond

「Mobility Beyond」に込めた思い

**Astemoのモビリティソリューションで、
あらゆる境界を越えて / 超えて
世界中の人々に移動の「自由」を**

Astemoは、持続可能な社会・人々の豊かな暮らしの実現に貢献するため、技術の限界や一人ひとりが己の限界に挑戦するとともに、あらゆる境界(国・文化・業界・組織・障壁など)を越えて/超えて、私たちの技術・製品を通じた先進的なモビリティソリューションを世界中の人々に届け、一人ひとりの「自由」を実現していきたい

「自由」・・モビリティによる時間・空間などの制約や制限を打破し、
世界中の誰もが移動の自由を実現できる環境



Management 2 MISSION・VISION・VALUES

MISSION・VISION・VALUESに込めた思い

MISSION・VISION・VALUESに込めた思い

MISSION

日立Astemoの社会における「存在意義」や「果たすべき使命」

私たちは、世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します

「モビリティソリューション」に込めた思い

先進的な技術革新に挑戦し続け、技術の限界とともに、社会に存在するあらゆる境界(国・文化・業界・組織・障壁など)を越えて/超えていくことが私たちの使命です

「持続可能な社会」に込めた想い

日立Astemoは世界中の多様性に富んだ従業員と顧客やサプライヤーとのグローバルネットワークを構築します。全てのステークホルダーとともに、持続可能な社会を実現することが私たちの使命です

「人々の豊かな生活」に込めた想い

価値観の多様化が進む社会において、モビリティソリューションでエンドユーザー一人一人をより自由にし、豊かな生活の実現に貢献することが私たちの使命です

VISION

日立Astemoがめざすべき「理想の姿」

モビリティで世界中の人に安全と自由を
さあ、Astemoとともに

グローバルメガサプライヤーとして提供する先進的なモビリティソリューションを通じて、安全性だけでなく深い安心感の提供、さらに時間・空間などの制約や制限を解放することで、世界中の人々がより自由で豊かな生活を楽しむことをめざします

私たちのソリューションは、エンドユーザーが生き生きと生活している持続可能な社会までを見通し、顧客の想像を超え、真のパートナーとして顧客からの新たな期待に応えていきます

私たちのコラボレーションは、あらゆる垣根を超えて多様な人々や技術を一つにして、ともにモビリティの限りない可能性に挑戦し続けます

私たちのイノベーションは、変わり続ける社会に柔軟にかつ迅速に対応して、地域特性を考慮したグローバルで総合力の高い技術開発とモノづくりを追求します

私たちは、互いの情熱や才能、個性を尊重する組織の中で働くことに誇りを持ち、One Astemoとして、モビリティソリューションを提供できることにワクワクしています

Management 2 MISSION・VISION・VALUES

MISSION・VISION・VALUESに込めた思い

MISSION・VISION・VALUESに込めた思い

VALUES

日立Astemoの一人一人が大切にする「価値観」や「判断基準」

Innovation

私たちは、社会の価値創造イノベーターであり続けます

一人一人の豊かな生活（QoL: Quality of Life）を考え続け、
社会課題を解決する技術革新をけん引する

Agility

私たちは、アジャイルに動き、柔軟性を持ち、変化を楽しみます

あらゆる変化を受け入れ、アジャイルな柔軟性を持って迅速に改善を重ねる

Leadership

私たちは、率先して行動し、自身とともに仲間の成長と成功を導きます

率先して行動することで、自らの影響力を発揮し、自身が成長しながら、
計算されたリスクをとって変革をリードし、仲間やステークホルダーとともに目標を達成する

DE＆I

私たちは、多様性を大切な資産として尊重し、公平性・包括性を体現します

一人一人の個性や日立Astemoが持つ技術・ナレッジの多様性を尊重し、
誰もが公平に挑戦できる機会を持ち、お互いの能力を認め最大限に生かし合う

Collaboration

私たちは、他者を尊重し、対話を通じて協働します

仲間やステークホルダーを尊重し、協力や対話を通じてシナジーを発揮したソリューションを創出する

Integrity

私たちは、倫理観・誠実さ・透明性において、世界を牽引するロールモデルであり続けます

高いコンプライアンス意識や品質に対する責任を常に重視する。
社会的に正しく、説明責任のある倫理観の下、従業員全員で風通しの良い組織運営を行う

Management 3 サステナビリティ・マネジメント

持続可能な社会の実現

日立Astemoは、SDGsが示すグローバルな社会・環境課題の解決に向けて、次世代モビリティソリューションを提供していくことで、持続可能な社会の実現に貢献すると考えています。
日立Astemoは、グローバルテクノロジーカンパニーとして、社会・環境・経済価値を創出するとともに、サステナブルな社会・環境の実現に貢献していきます。

事業戦略によるSDGsへの貢献(ターゲットとソリューション)

貢献するSDGsのゴール	ターゲット		ソリューション
3 すべての人に健康と福祉を	3.6	2030年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	ADAS → 自動運転
	3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質や土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。	内燃改良 → 電動化
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	内燃改良 → 電動化
	7.a	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率および先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究や技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。	内燃改良 → 電動化
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強じん(レジリエント)なインフラを開発する。	コネクテッド
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通したインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。	電動化
11 住み続けられるまちづくりを	11.2	2030年までに、ぜい弱な立場にある人々、女性、子ども、障がい者および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通した交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	自動運転　コネクテッド
	11.6	2030年までに、大気の質および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	内燃改良 → 電動化
13 気候変動に具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強じん性(レジリエンス)および適応の能力を強化する。	電動化

Management 4 エンゲージメントおよびイニシアチブ参画

ステークホルダーエンゲージメント

日立Astemoは、さまざまな国・地域の社会課題に対し、お客さまをはじめ、サプライヤー、政府・自治体、学術団体・研究機関など多様なステークホルダーとも連携しながら課題解決に取り組んでいます。また、事業を推進する上での重要な経営資源として、人的資本の価値向上をめざし、従業員と経営層との直接対話を重視した取り組みを推進しています。

ステークホルダーエンゲージメントおよびイニシアチブ参画

ステークホルダー	主な課題	主な窓口	コミュニケーション手段(2023年度実績)
お客さま	より良い製品・サービスの創出、苦情への対応、適切な製品・サービス情報の開示	品質保証／営業	●CS(Customer Satisfaction)活動 ●営業活動 ●Webサイト
サプライヤー	公正な取引関係づくり、より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有	調達	●調達活動
従業員	適正な処遇、労働安全衛生の推進、従業員エンゲージメントの向上	Internal コミュニケーション／人財	●従業員専用Webサイト(Astemo Times)／イントラネット／社内報 ●各種研修 ●経営層と従業員のタウンホールミーティング ●従業員サーベイ
政府／自治体／業界団体	内外の法令・規制への対応、産業基盤強化、企業誘致、脱炭素・循環型社会への貢献	渉外／人財	●国際機関、各国政府機関、地方自治体との窓口業務 ●業界団体への参画管理 ●産・官・学イニシアチブへの参画
学術団体／研究機関	技術革新の推進、産官学連携プロジェクトへの参画	研究開発	●オープンイノベーション(共同研究)
地域コミュニティ	企業市民としての責任遂行、地域コミュニティへの参画	各事業部門／人財	●事業を通した地域コミュニティへの貢献 ●ボランティア活動への参加

Management 4 エンゲージメントおよびイニシアチブ参画

参画している主なイニシアチブ・団体

SBTi(Science Based Targets initiative*1)認証を取得

日立Astemoの2030年に向けた温室効果ガス(GHG)削減目標は、科学的な根拠と透明性をより高めるために、温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な規準であるGHGプロトコルにのっとり策定しています。

その結果、国際的な気候変動イニシアチブであるSBTiより基準年から最低5年間、最大10年間を排出削減の目標期間とする短期目標の認証を取得しました。

*1 SBTi: WWF*2、CDP*3 、WRI*4、UNGC*5により共同で設立された国際機関
*2 WWF: World Wide Fund for Nature(世界資源研究所)
*3 CDP: Carbon Disclosure Project(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)
*4 WRI: World Resources Institute(世界資源研究所)
*5 UNGC: United Nations Global Compact(国連グローバル・コンパクト)

日立Astemoのカーボンニュートラル目標

- 自社の生産活動を通じたCO_2排出(Scope 1*1、2*2)

  2030年度　カーボンニュートラルの達成(一部カーボンオフセットを含む)

- バリューチェーンを通じたCO_2排出(Scope 1、2 、3*3)

  2030年度　50%削減(2010年度比)

  2050年度　カーボンニュートラルの達成

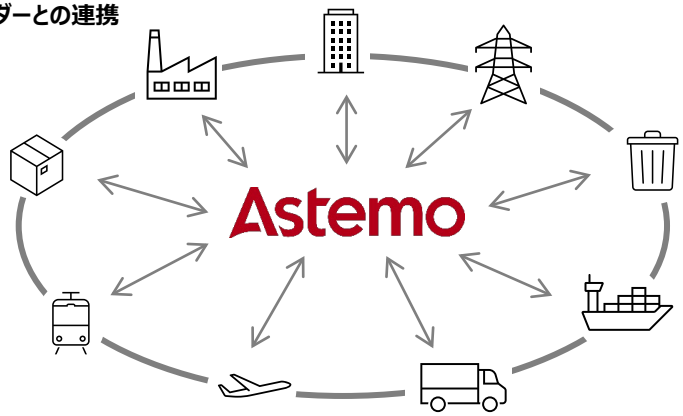
*1 Scope1(スコープ1排出量): 自社における直接排出量を示す指標
*2 Scope2(スコープ2排出量): 自社が購入・使用した電力、熱、蒸気などのエネルギー起源の間接排出を示す指標
*3 Scope3(スコープ3排出量): サプライチェーン排出量のうち、Scope1とScope2以外の間接排出量を示す指標

ステークホルダーとの連携

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みは、個社のみで完結するものではなく、政府・自治体との協働や企業間の連携が欠かせません。

このため日立Astemoは、経済産業省が設立した産・官・学の取り組みである「GXリーグ」および「サーキュラーパートナーズ」に参画し、さまざまなステークホルダーと連携することで、私たちの取り組みを一層強化・加速させ、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めていきます。

ステークホルダーとの連携



GX League

2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現をめざす企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学とともに協働する場

Circular Partners

経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき設立した、産・官・学の連携を促進するためのパートナーシップ

Management 4 エンゲージメントおよびイニシアチブ参画

国際標準化活動

国際標準化への考え方

日立Astemoは、世界中の国・地域の政府・自治体、学術団体・研究機関、企業、ユーザーなど多様なステークホルダーとともに新たな社会規範(ルール)を協創し、グローバルな視点で社会課題の解決に取り組んでいます。

日立Astemoの国際標準化活動は、取り組み方針である「世界の社会課題を的確に捉え、専門分野を代表するメンバーによる公正な議論と国際合意によるルール形成を通して明文化された規格の下に持続可能な社会を実現することに適した国際的な取り組み」を実践しています。

そのため、国際標準化を研究開発や知的財産と並ぶ重要な活動と位置付けた上でグローバル規模の社会課題の解決に貢献すべく、ISO＊1などの国際標準化機関の活動や、自動車技術会、JASPAR＊2などの日本国内標準化検討団体に参画し、特に、ISO/TC22(自動車関連)、TC204(ITS関連)で扱う、サイバーセキュリティ、機能安全、ソフトウェアアップデート、自動運転関連などの国際標準化活動にも積極的に参加しています。

国際標準化の推進においては、日立Astemo の優位/保有技術の採用を働きかけ、ルール形成による市場獲得をめざした活動を行っています。

また、標準化人財の育成にも積極的に取り組んでおり、エンジニアリングのみならず、経営戦略、事業企画やマーケティングをも加味した標準化の推進、立案が行える人財の育成を進めてまいります。

国際標準化活動の推進体制

国際標準化活動への取り組みの一環として、日立Astemoの人財はISOなどの国際標準化機関におけるミラー団体(自動車技術会)の規格会議に委員として参加するとともに、幹事などの要職にも就任しています。

日立Astemo内での国際標準化における方針の策定、各種標準化情報の一元管理と共有化、製品への展開を推進するため、日立Astemo国際規制・標準化委員会を設立し、傘下のワーキンググループでは共通技術＊3に関して、サブワーキングでは個別技術＊4に関して、各規制・標準化情報の詳細な議論を通して、標準化活動を推進しています。

*1 ISO：International Organization for Standardization(国際標準化機構)の略称。加盟各国・地域により構成される国際機関

*2 JASPAR：Japan Automotive Software Platform and Architecture(車載電子制御やネットワーク等の標準化機関)の略称。自動車メーカー、電装品メーカー、半導体・電子部品メーカー、ソフト・ツールメーカー、商社/キャリアの各業種、大学・研究機関から技術者が参画

*3 機能安全、サイバーセキュリティ、ソフトウェアアップデートなど

*4 電動/充電、ADS(Automated Driving System)、ADAS(Advanced Driver Assistance Systems)、モーターサイクル、SDV (Software Defined Vehicle)/IoV(Internet of Vehicle) 、コネクテッドなどで分類

日立Astemoの国際規制・標準化委員会体制図

＊CTO：Chief Technology Officer

Environmental

1 環境ビジョンと環境長期目標

2 環境ガバナンス

3 脱炭素社会の実現

4 高度循環社会の実現

5 自然共生社会の実現

6 環境データ

Environmental 1 環境ビジョンと環境長期目標

環境ビジョンと環境長期目標

環境への考え方・方針

日立Astemoは、企業の社会的責任として自らの事業活動に伴う環境負荷軽減を図るとともに、製品・サービスの提供を通して社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進しています。また、日立Astemoグループ全体における環境経営推進のため、環境面における行動指針を「環境方針」として制定し、経営トップから従業員に至るまで、方針を遵守した行動を徹底しています。

環境方針 「私たちの地球環境保護への行動で、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献します」

環境理念

「私たちは、世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活の実現に貢献します」というMissionのもと、私たちの事業、活動をはじめ、生み出す製品及びサービスが、地球環境に深く係ることを認識し、その保護を積極的に推進します。

● **環境行動指針**

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

1) 環境側面に対する該当法令を順守する。このため、必要に応じて自主基準を設定する。
2) グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
3) 受け入れを決めた環境に関する顧客などからの要求事項を順守する。
4) 環境問題の可能性を評価し、汚染予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理機能の整備と継続的改善

1) ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを用い、環境関連規定、ならびに推進体制を整備し、環境負荷削減目標を定め活動する。
2) 継続的改善による環境パフォーマンスの向上を図る。
3) これらの取り組みにより経営のマネジメントシステム発展に寄与する。

3. 製品のライフサイクルにわたるグローバルなモノづくり推進

製品の研究開発・設計、資材調達、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。

1) 環境配慮型製品の開発・設計
2) 地球温暖化防止のための省エネルギー推進
3) 化学物質管理の徹底と排出量削減
4) 循環型社会に対応した省資源、資源循環推進

4. 生態系の保全

自然と共生する社会を実現するため、事業活動と地域に根ざした自然保護に関する社会貢献活動の両面から、生態系保全の取り組みを推進する。

5. 教育訓練、意識の向上

この方針を日立Astemoグループで働く人および日立Astemoグループのために働く人に周知し、環境に関する法令遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保護について教育する。

6. 情報の開示

環境保護活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

Environmental 1 環境ビジョンと環境長期目標

2023年度の環境行動実績と2024年度以降への環境行動目標

カテゴリー	項目		日立Astemoグループ行動目標	2023年度(目標)	2023年度(実績)	2024年度(目標)
環境マネジメント						
	コンプライアンス	法令遵守	法令違反ゼロ	0件	1件*1	0件
		クレーム低減	環境事故・クレーム発生ゼロの推進	0件	6件	0件
	環境人財育成	環境人財育成の推進	環境エキスパートの養成、法定有資格者の拡充など			
脱炭素社会						
事業所(ファクトリー・オフィス) 2030年度：カーボンニュートラルの達成*2 バリューチェーンを通じて 2050年度：カーボンニュートラルの達成 2030年度：CO_2排出量50%削減(2010年度比)	ファクトリー・オフィス	CO_2総量削減	CO_2総量削減率(2010年度比/2024年度目標は2021年度比)	30.1%	30.6%	43.0%
		輸送原単位改善(日本)	輸送エネルギー原単位改善率(日本/前年度比)	1.3%	15.1%	1.0%
	製品・サービス	CO_2排出量削減への貢献	CO_2排出削減に貢献する製品・ソリューションの拡充	電動車両用のモーターやインバーター、電動アクスルといった高効率・高性能な電動化製品の普及促進を図り、電動化事業の売上収益の拡大をめざしています。		
		エコデザイン推進	実施比率 (当年アセスメント実施製品数/当年アセスメント実施対象数)	–	–	100%
高度循環社会						
長期目標 水・資源利用効率 2050年度：50%改善 (BAU*3比)	ファクトリー・オフィス	資源利用効率の改善	廃棄物埋立率	4.1%	4.1%	3.8%
			廃棄物有価物発生量原単位改善率 (BAU*3比)	33.5%	30.2%	32.0%
			水使用量原単位改善率 (BAU*3比)	36.6%	33.7%	32.3%
			プラスチック廃棄物の把握と有効活用率	75.5%	91.9%	88.7%
自然共生社会						
長期目標 自然資本へのインパクトの最小化	化学物質	化学物質排出量の削減	化学物質大気排出量原単位改善率 (BAU*3比)	19.2%	28.0%	23.3%
	生態系保全	生態系保全への貢献	生態系保全活動の推進			

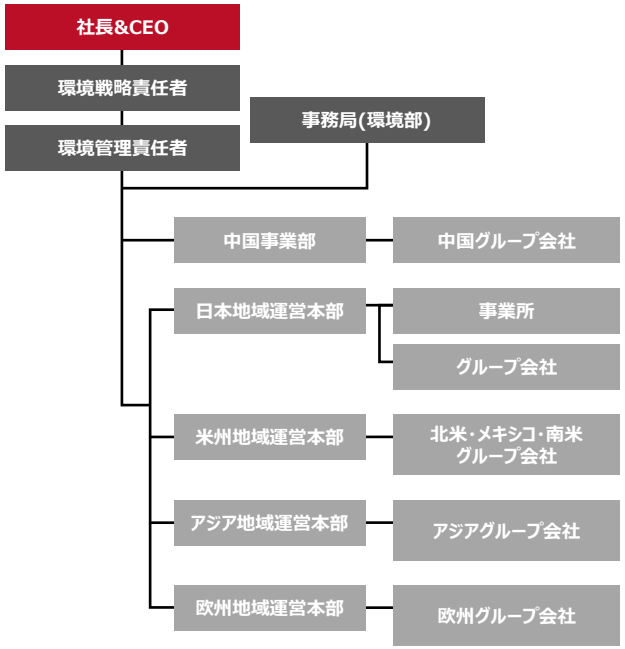
*1 海外事業拠点において、排水について違反該当するものがありましたが、担当行政機関宛てに報告し、対策を完了しています。
*2 カーボンオフセット(排出権取引)を含みます。
*3 BAU(Business as usual)：追加的な対策を取らずに現状を維持した場合を意味します。

Environmental 2 環境ガバナンス

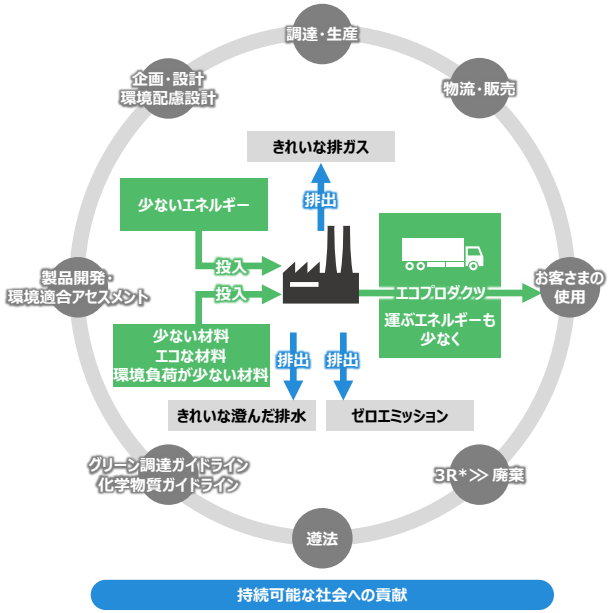
環境ガバナンス推進体制

環境管理推進体制

日立Astemoは、国内外の事業所およびグループ会社において、国際標準のISO14001の認証を取得し、日立Astemoグループ一体となった環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を推進しています。国内では、事業所間で連携し、相互監査を実施しています。海外事業所については、重点管理事業所を中心に国内事業所の内部監査員が監査を行い、管理水準向上を図っています。



「Mission」および「環境方針」に掲げた社会の実現に向け、お客さまに喜んでいただける環境に配慮した先進の製品をシステムとして提供し続けることと、それらを産み出す全ての事業プロセスにおける環境負荷を計画的に低減し、「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。そのために日立Astemoグループとして一貫した環境管理を推進しています。



*3R：Reduce: 発生抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化

従業員の環境教育

日立Astemoは、環境活動を活性化していくために、従業員の意識の向上、理解の促進が必要との考えから、2023年4月に新入社員への導入教育として「環境・エコマインド」教育を実施し、2023年9月には内部監査員教育と環境法令の教育、専門教育を実施しました。

また、2024年度には新入社員から役員に至る日立Astemoグループ全ての従業員を対象に、eラーニングを用いた環境教育を実施しました。気候変動問題をはじめ、パリ協定の仕組み、日立Astemoのカーボンニュートラル目標と取り組みに対する理解浸透を図ることで、職場や家庭で何ができるかを考え、実践することを促進しています。

Environmental 3 脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に向けて

日立Astemoの目標

私たちは、自動車・二輪車業界にモビリティソリューションを提供するリーディングカンパニーとして、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献することが重要な使命であると考えています。環境負荷低減に寄与する製品の提供拡大や、省エネルギーのさらなる推進、再生可能エネルギーの活用を進めていきます。

2030年度までの目標

- **生産拠点でのカーボンニュートラルを実現**
- **先進技術を通したCO_2排出量の削減**

日立Astemoグループの取り組み

日立Astemoは、経営および組織全体の事業慣行にサステナビリティの観点を組み込み、PDCA*サイクルを通して改善に努めています。また、ステークホルダーの皆さまとの適切なコミュニケーションを通して信頼関係を構築することにより、環境と調和した持続可能な社会の実現とグローバル企業としての成長の両立をめざします。

＊ PDCA：Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)

省エネルギーへの取り組みによる削減
従来の活動の継続による削減
太陽光発電設備の設置等の再生可能エネルギーの活用による削減
グリーン電力活用による削減
革新的な新技術の活用による削減

SBT認証取得

日立Astemoは、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(サイエンス・ベースド・ターゲット)」を認定する機関であるSBTイニシアチブに対し、地球の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える目標に沿って、自社の2030年までの温室効果ガス排出削減目標を2023年８月に提出し、同年11月にSBT認証*を取得しました。

＊ SBT認証では、2021年の温室効果ガス排出実績値を基準として、2030年までにScope 1およびScope 2で80%の排出削減、Scope 3で25%の排出削減を、それぞれ目標値として設定しています。

Environmental 3 脱炭素社会の実現

事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO_2排出量の削減

活動と実績

日立Astemoは、脱炭素社会の実現に向け、自社事業所(ファクトリー・オフィス)における2030年度カーボンニュートラル達成を目標に掲げています。各事業所において、CO_2排出量削減に向けた、さまざまな取り組みを実施しています。

事業所における取り組み事例紹介

袋井工場

LPDC*1ハイブリッド式溶解保持炉の導入

溶湯保持の機能を有する設備を、これまでのガスバーナーから省エネルギー仕様の電気ヒーターに変更してCO_2を削減

LPDCハイブリッド式溶解保持炉

CO_2排出削減量	218t-CO_2/年間相当

日立Astemo汽車動力科技(東莞)有限公司 東莞第二工場

排気ファン冷却空気の再利用と冷却タワーの運転台数の削減

これまで室外に排気していた排気ファンの冷却空気を冷却タワーで再利用するとともに、冷却タワーの運転台数の削減で、設備への負荷とCO_2を削減

冷却タワー

CO_2排出削減量	126t-CO_2/年間相当

*1 LPDC: Low Pressure Die Casting(低圧金型鋳造)

Environmental 3 脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーの活用の取り組み

日立Astemoは、カーボンニュートラルの達成に向けたCO_2排出量削減手段の一つとして、再生可能エネルギー電力の活用を進めています。グリーン電力と呼ばれる水力・風力などの自然エネルギーで発電した電力の購入や、太陽光発電システムを社内に設置し、その発電電力を社内で使用するなど、CO_2排出量削減に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用推進(社内太陽光発電システムの活用)

グローバルで再生可能エネルギーの活用拡大に継続して取り組んでいます。2023年度、国内では、秦野工場で太陽光パネルを設置しました。また、海外の中国拠点などでも、太陽光パネルを設置いたしました。これらの取り組みの結果、日立Astemoグループ全体で約28,600t-CO_2/年間相当のCO_2削減に貢献しています。

事業所における取り組み事例紹介

秦野工場

CO_2排出削減量	90t-CO_2/年間

日立Astemo制動系統(中山)有限公司

CO_2排出削減量	812t-CO_2/年間

日立Astemo汽車系統(常熟)有限公司

CO_2排出削減量	660t-CO_2/年間

Environmental 3 脱炭素社会の実現

気候変動による財務関連情報開示（TCFDに基づく開示）

戦略

日立Astemoは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)第5次評価報告書の「RCP2.6シナリオ*1」「RCP8.5シナリオ*2」などを踏まえ、グローバル企業に求められる脱炭素社会の実現への貢献を果たすため、事業活動および製品・サービスの提供を通した社会全体の環境負荷低減を推進しています。さらに、IPCC「1.5℃特別報告書」を踏まえた気温上昇1.5℃以内の実現に向け、日立Astemoの事業所(ファクトリー・オフィス)におけるカーボンニュートラルの達成、高効率・高性能な電動化製品の普及促進を通したCO_2排出量の削減を目標とし、グローバルでの脱炭素社会の実現に貢献していきます。

*1 RCP2.6シナリオ：産業革命前に比べて21世紀末に世界平均気温の上昇幅が2℃未満に抑えられるシナリオ
*2 RCP8.5シナリオ：産業革命前と比べて4℃前後上昇するシナリオ

気候変動関連シナリオに基づくリスクと機会とその対応

当社の事業について、1.5℃および4℃シナリオ下における事業環境とその対応について検討しました。

- 1.5℃シナリオ：IPCCのRCP2.6シナリオ、IEA450シナリオなどを基に、脱炭素社会を実現するための強力な施策・規制が実施される世界を想定し、2050年度までにカーボンニュートラルが実現する前提で検討
- 4℃シナリオ：IPCCのRCP8.5シナリオなどに代表される、規制が進まずに気候変動による災害が多発する想定で検討

日立Astemoにおける1.5℃および4℃シナリオ下における事業環境と、主なリスクと機会、その対応

1.5℃シナリオ下における事業環境および主なリスクと機会	▶事業環境：燃費規制や環境性能規制などの法規制の強化、化石燃料価格の上昇により、電動車が急速に普及。水素、バイオ燃料自動車などの非化石燃料への代替技術市場も拡大。販売ベースで、内燃機関自動車がほぼゼロとなる国・地域の増加
	▶リスク：脱内燃機関自動車が急速に進展することへの事業移行の遅れ
	▶機会：内燃機関自動車を代替する電動車(含む二輪車)、水素、バイオ燃料自動車向け市場の拡大
4℃シナリオ下における事業環境および主なリスクと機会	▶事業環境：燃費規制など法規制の厳格化はグローバルに進まない。内燃機関による自動車が引き続き主流。モーダルシフトは停滞し、従来の自動車・二輪車が大多数を占める。気候変動に起因する台風や洪水などの自然災害は激増
	▶リスク：自然災害によって生産施設被害の増加やサプライチェーン寸断による部品調達や納品の遅れなどが増加。サプライチェーンの一部の機能不全が全体生産に及ぼす影響が深刻化
	▶機会：内燃機関のさらなる効率化技術による需要拡大
環境以外のファクターによる市場環境(1.5℃／4℃シナリオによらない)	● 経済成長、都市化、人口増加や道路などのインフラ整備の進展により、柔軟かつパーソナルな輸送手段である自動車、二輪車のグローバル市場が拡大 ● 自動運転や先進安全装置など安全・安心・快適を実現する事業の重要性が増加 ● コネクテッド領域における技術革新により、新しいモビリティサービス市場が創出
今後の事業リスクへの対応(事業機会)	**1.5℃シナリオ下事業リスクへの対応** ● 電動車市場などの新市場への対応を強化するため、電動化技術およびその他の代替技術のさらなる研究開発を推進 **4℃シナリオ下事業リスクへの対応** ● 内燃機関を含む既存技術について、さらなる省エネルギー化のみならず、安全・安心・快適性という環境価値以外の価値を高めるための研究開発・製品 開発を推進 ● 増加傾向にある自然災害については、リスク回避を念頭に置いた新設工場の立地条件や設備の配置などを考慮。また、BCP*を基にサプライチェーンへの配慮などの事業中断リスクへの対応力を強化
財務関連情報(対象セクターの売上規模)	売上収益2.19兆円(2023年度)の一部に影響

*BCP：Business Continuity Planning(事業継続計画)
※これらのシナリオ分析は、将来予測ではなく、当社の気候変動のレジリエンスについて検討するための方法です。将来の姿は各シナリオとは異なる可能性があります。

Environmental 4 高度循環社会の実現

資源循環型社会の構築

資源循環

高度循環社会をめざすために

お客さまや社会とともに**水・資源循環型社会を構築**

水・資源利用効率 2050年度 50%改善
(BAU比)

日立Astemoの製造工程で使用する原材料は、材料の持つ本来の性質を保ったまま、同じ製品の原料として何度でもリサイクルが可能なものがあります。新たに投入する天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図れることから、積極的に取り組んでいます。

資源の有効活用

使用済み部品の再利用については、自動車ディーラーで回収したオルタネーターとスターターの一部を、生産工場で解体・点検・清掃・再生・再組み立て・検査を行い、リビルト品として再出荷しています(佐和工場)。また、素材については、工場で廃棄されていた金属くずなどを再資源化しています(宮城地区)。

宮城地区の工場で集約されたリサイクル素材

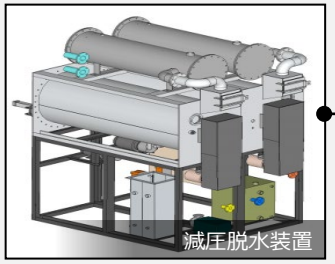
事業所における取り組み事例紹介

厚木第一工場、厚木第二工場

廃油の減量化

水と油の混じるクーラントなどの廃油を減圧脱水装置にて、脱水減量化し、廃油の廃棄物発生量を抑制

廃棄物削減量	50.0t/年間


減圧脱水装置

宮城第二工場

樹脂廃材の分別・社内破砕による再資源化

樹脂成型後の樹脂廃材を素材の種類別に分別、破砕機にて破砕処理後、再生材販売メーカーに売却し、再資源化により廃棄物を削減

廃棄物削減量	36.2t/年間

樹脂成型後の樹脂廃材

破砕後の樹脂廃材

宮城第三工場

溶剤廃棄量の削減

圧送装置の残量下限センサーの最適化による材料ロスの削減および溶剤廃棄量を削減

廃棄物削減量	0.9t/年間

圧送装置

Environmental 4 高度循環社会の実現

水循環型社会の構築

水資源の使用抑制と有効活用

日立Astemoは、工場・事業所で水の使用量と排水量を把握することで、使用量を含む環境負荷の実績や削減目標に対する進捗状況を管理しています。洪水など、事業へ影響を及ぼし得る事態が発生した場合も含め、リスク管理も行っています。

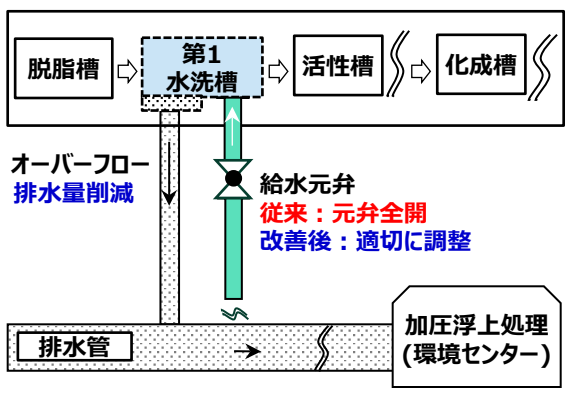
事業所における取り組み事例紹介

宮城第三工場

アルミ防錆処理工程の水使用量削減

第一水洗槽の給水元弁を適正量に調整し、オーバーフローする排水量を削減

アルミ防錆処理工程

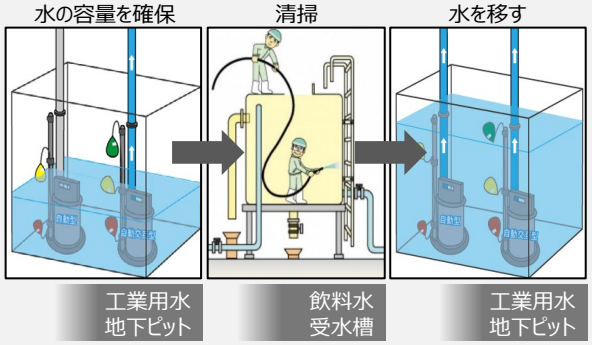


水資源使用削減量	0.26千㎥/年間

御殿場第一工場、第二工場

定期清掃時、飲料水受水槽の水再利用

飲料水受水槽の定期清掃時に水槽内の水を雨水溝へ放流していたものを工業用水地下ピットへ移し、工業用水として再利用することで水使用量を削減



水資源使用削減量	0.05千㎥/年間

埼玉工場

メッキ用クーリングタワー水使用量削減

クーリングタワーの停止時にオーバーフローする水量をボールタップの適正位置へ変更することにより調整し、水使用量を削減

クーリングタワー

水資源使用削減量	0.18千㎥/年間

Environmental 5 自然共生社会の実現

生態系の保全

生態系の保全

日立Astemoは、生態系や生物多様性の保全に努めるべく、世界中の全拠点で、環境に配慮したさまざまな取り組み、地域・社会貢献活動を実施しています。

自然共生社会

自然資本へのインパクトの最小化

事業所における取り組み事例紹介

御殿場第一工場、第二工場

河川清掃活動による海洋プラスチック汚染防止

境沢川周辺の清掃活動に伴い、海洋プラスチック汚染の防止に貢献

参加人数	15人(1回/年　1月)

佐和工場

保育所へグリーンカーテンの設置

グリーンカーテン活動として、佐和工場近隣の保育所で園児と一緒に苗植え付けを実施

参加人数	39人(1回/年　6月)

日立AstemoランプーンLtd.

植林活動と砂防ダムの建設

タイのランプーン州メータクライ国立公園で環境保全と森林再生のための植林と砂防ダムを建設する活動に参加

植林本数/砂防ダム数	1,000本/2基

Environmental 6 環境データ

環境データ（2023年度集計対象136拠点の結果）

地域別データ

Japan 日本

CO_2排出量	186.1千t-CO_2
廃棄物発生量	45.9千t
水資源使用量	3,645.7千m³
プラスチック廃棄量	2.7千t

Americas 米州

CO_2排出量	167.3千t-CO_2
廃棄物発生量	47.6千t
水資源使用量	946.4千m³
プラスチック廃棄量	1.8千t

Asia アジア

CO_2排出量	352.5千t-CO_2
廃棄物発生量	43.0千t
水資源使用量	2,225.0千m³
プラスチック廃棄量	1.2千t

China 中国

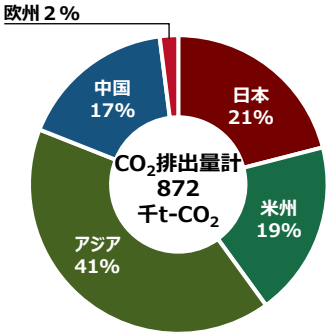
CO_2排出量	150.2千t-CO_2
廃棄物発生量	21.4千t
水資源使用量	915.0千m³
プラスチック廃棄量	0.3千t

Europe 欧州

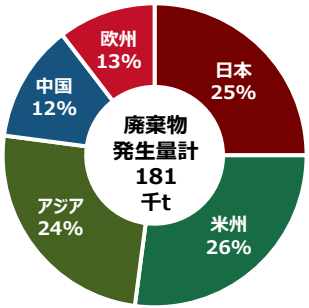
CO_2排出量	16.7千t-CO_2
廃棄物発生量	23.7千t
水資源使用量	127.2千m³
プラスチック廃棄量	0.4千t

地域別環境負荷比率

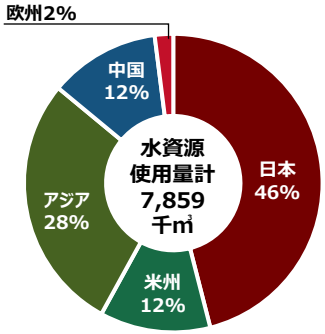
CO_2排出比率



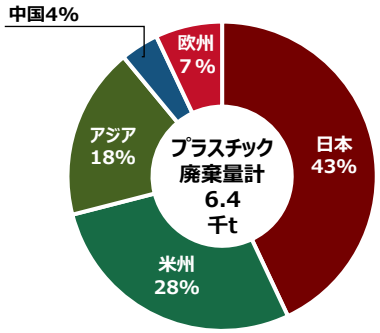
廃棄物発生比率



水資源使用比率



プラスチック廃棄物発生比率

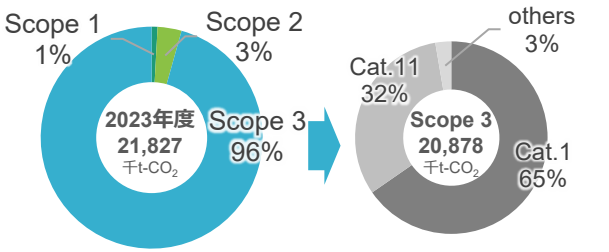


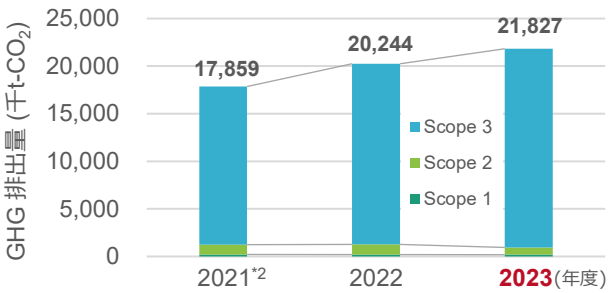
Environmental 6 環境データ

GHG排出量（2023年度の実績）

2023年度は、設備の省エネルギー化や再生可能エネルギー活用の推進によりScope 1、2のGHG排出量削減は予定どおりに進みました。一方、生産量増加に伴い、主にScope 3のCat.1「購入した製品・サービス」による排出量が増加しました。今後も引き続きScope 1、2の削減に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまと協力しながらScope 3の削減も進めることで、グローバルでの脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2023年度のGHG排出量実績*1 (Scope 2はマーケット基準で記載)





(単位:千t-CO_2)

カテゴリー			2021年度	2022年度*3	変化率(%)*5		2023年度 *4	変化率(%) *5	
Scope 1			214	205	-4.5	↘	**186**	-9.2	↘
Scope 2		マーケット基準*6	1,044	1,063	+1.8	↗	**763**	-28.2	↘
		ロケーション基準*7	1,266	1,082	-14.6	↘	**793**	-26.7	↘
Scope 3		Cat.1 購入した製品・サービス	10,539 *8	12,442	+18.1	↗	**13,646**	+9.7	↗
		Cat.2 資本財	297	229	-22.7	↘	**314**	+36.8	↗
		Cat.3 Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	81	80	-0.8	↘	**70**	-13.3	↘
	上流	Cat.4 輸送、配送(上流)	87 *8	99	+13.7	↗	**114**	+14.4	↗
	上流	Cat.5 事業から出る廃棄物	22	21	-6.4	↘	**19**	-6.8	↘
	上流	Cat.6 出張(自社)	11	11	+0.3	↗	**11**	-1.1	↘
	上流	Cat.7 雇用者の通勤(自社)	29	30	+2.5	↗	**30**	-0.9	↘
	上流	Cat.8 リース資産(上流、自社)	保有なし	保有なし	-		保有なし	-	
	下流	Cat.9 輸送、配送(下流)	低比率につき除外	低比率につき除外	-		低比率につき除外	-	
	下流	Cat.10 販売した製品の加工	低比率につき除外	低比率につき除外	-		低比率につき除外	-	
	下流	Cat.11 販売した製品の使用	5,535	6,064	+9.6	↗	**6,674**	+10.1	↗
	下流	Cat.12 販売した製品の廃棄	低比率につき除外	低比率につき除外	-		低比率につき除外	-	
	下流	Cat.13 リース資産(下流)	保有なし	保有なし	-		保有なし	-	
	下流	Cat.14 フランチャイズ(自社)	保有なし	保有なし	-		保有なし	-	
	下流	Cat.15 投資(自社)	低比率につき除外	低比率につき除外	-		低比率につき除外	-	
Scope 3 合計			16,601 *8	18,976	+14.2	↗	**20,878**	+9.8	↗

*1 集計範囲は連結ベースとする
*2 SBTイニシアチブに認定されたGHG削減目標(2030年度)の基準年
*3 サイト、オフィス数変更（日立Astemo電動機システムズの日立Astemoへの統合、各地域の工場閉鎖：イトゥ工場(米州)、アバーデア工場(欧州)、ゲートウェイ工場など(アジア)）
*4 サイト、オフィス数変更（各地域の工場閉鎖：埼玉第二工場(日本)、マンシー工場(米州)、重慶工場(中国)、ブカシ工場など(アジア)）
*5 変化率における表記誤差は、計算途上の四捨五入などによる丸め誤差によるもの
*6 マーケット基準：企業が購入している電気の契約内容を反映して、Scope 2排出量を算定
*7 ロケーション基準：適用される範囲に対する平均的な電力排出係数に基づいて算定
*8 Cat.1、4の集計精度を向上（排出量を加算）

Social

1 イノベーションマネジメント

2 人財

3 人権

4 バリューチェーンマネジメント

5 コミュニティ

Social 1 イノベーションマネジメント

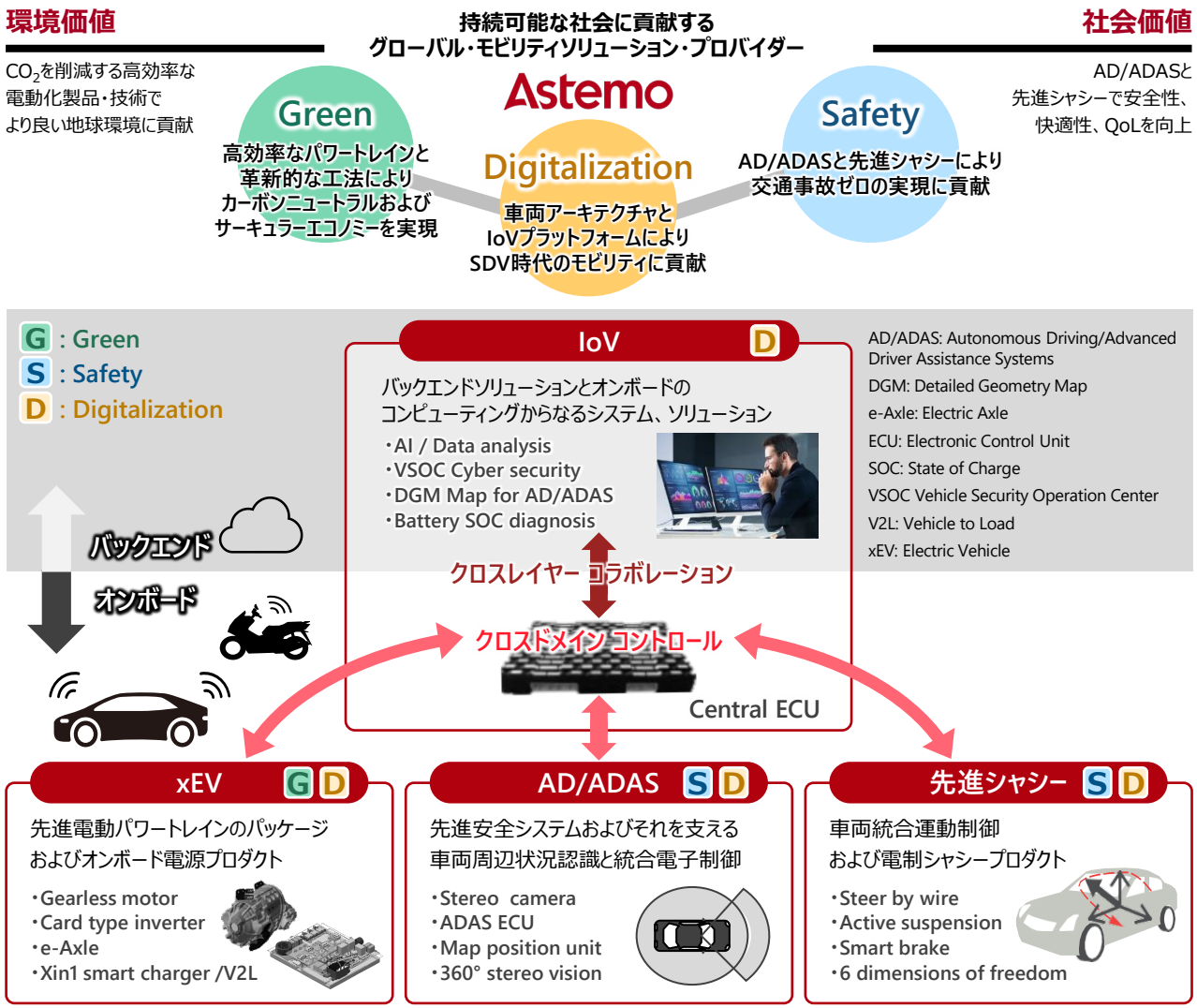
研究開発

日立Astemoの研究開発方針

地球規模での気候変動やSDGs達成をめざす機運を背景に、持続可能な社会の一翼を担うモビリティ像が模索されています。この課題を解決するために、CASE(Connected、Autonomous、Service & Shared、Electric)と呼ばれる領域での技術革新が進められています。日立Astemoでは、世界をリードする先進的なモビリティソリューションの提供を通じて、持続可能な社会と人々の豊かな生活実現に貢献する という MISSIONを掲げ、CASE分野の技術革新を進めています。

日立Astemoでは “Green” “Safety” “Digitalization” という3つの大きな潮流に対して、【Green】効率的なパワートレインや革新的な工法によるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーへの貢献、【Safety】AD/ADASや先進シャシーによる交通事故ゼロへの貢献、【Digitalization】車両アーキテクチャとIoVプラットフォームによるSDV時代でのモビリティに貢献する、といった環境価値、社会価値を提供していきます。

環境価値に関しては、より良い地球環境の実現に貢献するため、CO_2を削減する高効率な電動化製品・技術で課題解決に取り組んでおり、社会価値に関しては、AD/ADASと先進シャシー技術による安全性、快適性、QoLの向上に取り組んでいます。こうした取り組みを通して、「持続可能な社会に貢献するグローバル・モビリティソリューション・プロバイダー」として、人々のQoLとお客さまの企業価値の向上に貢献していきます。



Social 1 イノベーションマネジメント

研究開発

日立Astemoの研究開発体制および取り組み

研究開発方針の実現に向けて、技術開発統括本部が、新製品・新技術の創生、事業部横断製品やシステムの開発、さらに全社共通の基盤技術(解析、材料技術など)の開発を行っています。

技術開発統括本部は、グローバル拠点も含めた事業部の開発チームと連携するとともに、先行技術の開発においては、日立製作所の研究開発グループとも連携を図っており、グローバルな顧客・市場ニーズに対応した先行技術を効率的かつスピーディーに創出していきます。

SDV(Soft Defined Vehicle)時代を見据え、xEV、AD/ADAS、先進シャシーに加え、IoV(Internet of Vehicles)の4つのドメインで事業を展開しています。革新的なプロダクトとソリューションを提供するために研究開発を推進し、環境価値、社会価値の提供に貢献してまいります。

IoV(Internet of Vehicles)

高度なコンピューティング技術と先進ネットワーク・デジタル技術を活用してSDV時代の開発をリードするIoVプラットフォームを開発し、クルマの継続的進化に貢献します。高度センシングおよび全ての運動制御(走る・止まる・曲がる)を持つことを強みとしたクロスドメイン統合制御で価値を創生していきます。

ソフトウェアとハードウェアを分離したIoVプラットフォームを構築し、中央集約型ゾーンアーキテクチャとともに継続的進化を加速するエンジニアリングクラウドを提供していきます。長期的にはクラウドデジタルツイン技術によりクルマの開発プロセスを革新します。圧倒的スピードによる価値創生の実現に貢献していきます。

xEV

高度なパワーエレクトロニクス技術と電力マネジメント技術を生かし、コンポーネントの進化と統合システムを実現し、車外を含めたトータルマネジメントでエネルギー社会に貢献していきます。

高効率・高出力モーター、高出力密度車載インバーター、およびそれらを応用した高効率・小型e-Axleの開発を加速し、各製品への適用を進めるとともに、統合型チャージャー・電動コンポーネントを機能統合したe-パワートレインエネルギーマネジメントシステムを開発し、付加価値向上に貢献します。2022年から、グリーンイノベーション(GI)基金における「高効率電動化システム開発」に参画し、高効率で小型・軽量、省資源などを実現するモーター、インバーター技術開発を加速しています。長期的にはV2X(Vehicle to X)外部電力連携により 車両統合エネルギーマネジメントを実現し、顧客価値の向上にも貢献していきます。

二輪車用においても、価格競争力のある、新製法・新構造の高性能EVシステムの開発に取り組んでいきます。

AD/ADAS: 先進安全システム

3Dセンシングとリスク予測技術を進化させ、高度な環境理解とヒューマンライクな自動運転機能を実現し、死亡事故ゼロ・ストレスフリーの移動に貢献していきます。

360度3Dセンシング技術による高度な環境理解と機能の継続的な進化で一般道での死亡事故ゼロに貢献します。長期的には次世代AI技術を活用したリスク予測技術を開発し、一般道における自動運転レベル2+、高速道における自動運転レベル3の実現に貢献していきます。

二輪車用においても、カメラを用いた検知技術と車体制御技術の融合で死亡事故ゼロに貢献し、さらにはV2X協調でヒューマンエラーの未然防止をめざします。

先進シャシー

電動化、バイワイヤ技術など含むシャシー系製品の技術を進化させるとともに、クロスドメイン車両統合制御を組み合わせ、SDV時代において、卓越した安全・安心・快適性能といった差別化した顧客価値の提供に貢献します。長期的には、さらに技術を進化させた次世代シャシー系製品＋クロスドメイン車両統合制御とクラウド連携により新たな運転体験(パーソナライズ)の提供に貢献していきます。

Social 1 イノベーションマネジメント

研究開発

2023年度 開発事例

狭路での協調行動を可能とする自動運転技術を開発。
今後、LiDAR(Light Detection And Ranging)から新型ステレオカメラとの連携によりコスト競争力強化

車両周辺環境の3Dセンシング結果を活用して、狭路などでも安全かつスムーズに、対向車と協調してすれ違うことができる自動運転技術を開発しました。今後、コストメリットを高めた新型ステレオカメラによる3Dセンシングデータの活用を通し、コスト競争力強化を図っていきます。

渋滞の解消・緩和や高齢者などの交通弱者の移動支援といった社会的な課題解決に向け、自動運転へのニーズがさらに高まっています。その一方で、一般道における自動運転の実用化には、歩行者などの移動体による複雑な挙動や物陰からの飛び出しなどのリスクを予測して事前に危険を回避したり、自動運転化されていない車両と混在した環境でもスムーズに走行したりできるよう、LiDARやステレオカメラなどの3Dセンシング情報に基づいた安全な走行軌道計画と車両走行制御が求められます。

これまで日立Astemoでは、一般道での自動運転において、歩行者などの行動変化を予測し、安全かつ自然な減速を行うことで、衝突を防止する基本技術に加え、人間が行う運転のように、ほかの移動体の挙動や物陰からの飛び出しなど、潜在的に衝突リスクの高い領域を予測し、あらかじめリスクを回避できる速度や走行軌道で走行する危険予知・回避運転の技術を開発*1してきました。

このたび、LiDARなどによるセンシングで得た三次元情報を統合し、車両周辺の走行環境を立体的に認識するとともに、検知したフリースペースや対向車両の挙動から進行意図を理解して経路予測を行うことにより、対向車両と協調した、狭路でのスムーズなすれ違い自動運転を可能とする技術を開発しました。

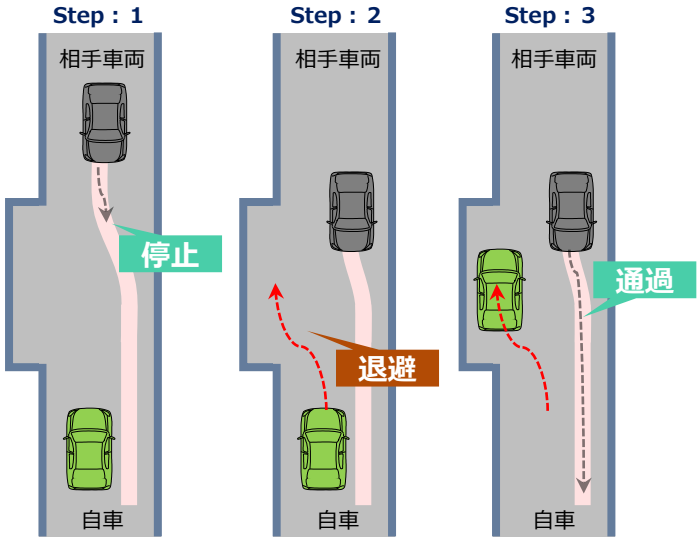
また将来的には、2023年3月から販売されている、汎用性を高めた高精度な新型ステレオカメラとの連携を視野に入れています。この、新型ステレオカメラは、遠方検知と広い画角を両立させるだけでなく、あらかじめ機械学習の手法で識別パターンを記憶させることで、高い精度で歩行者や自転車を検知して、測距を可能とし、特に交差点右左折時の衝突防止に貢献します*2。さらに、日立Astemoが保有するAI技術や認識技術を生かすことで、コスト競争力のある電子制御ユニット上で、高度な画像認知や車両制御を可能とするソフトウェア処理を実現しており、新型ステレオカメラと連携させることで、狭路での協調行動を可能とする自動運転技術のコスト競争力を高めます。

*1 一般道での走行環境のリスク予測による走行制御技術に関する2019年10月11日発表
*2 遠方検知と広い画角を両立させたステレオカメラに関する2019年12月25日発表

一般道での自動運転実用化に向け、走行環境のリスク予測による走行制御技術を開発

狭路での協調行あ動を可能とする自動運転技術を開発

相手車両の行動を認識しながら段階を踏んで相手車両との協調行動を実施



Social 1 イノベーションマネジメント

研究開発

2023年度 開発事例

自動運転車両を見据えた、快適な乗り心地を可能とする6自由度車両姿勢制御技術を開発

自動運転車両特有の乗り心地を損なう課題を克服し、快適な乗り心地を可能とする、6自由度車両姿勢*1制御を可能とする技術のプロトタイプを開発しました。

自動運転車両は、社会的な課題解決手段の一つとしてニーズが高まっています。今後普及が見込まれるレベル4以降の自動運転車両の場合、ニーズも高度化し、自宅のリビングのような居心地を感じることができる快適さが期待されています。人間が車両を運転する場合、乗員の数や道路の曲がり具合などに応じて、極力乗員に不快となる加速度や揺れを感じさせないように操縦し走行することができますが、自動運転車両による走行の場合、ぶつからない運転が最優先されるため、急なハンドル操作や減速などにつながり、それが乗員にとって不快となる揺れや加速度を伴い、乗り物酔いを引き起こすなど、乗り心地の面では課題がありました。

日立Astemoではこれまで、自動運転車両や先進運転支援技術による走行における不快な揺れや加速度を最小化するための高精度な軌道計画技術である「Dynamics planning*2 (ダイナミクス・プランニング)」を開発してきました。このたび、走行時の車両の姿勢変化により乗員に不快感を与える揺れ抑制する姿勢制御技術を組み合わせ、自動運転車両の旋回や加減速に対し、適切な姿勢制御を実現する6自由度車両姿勢制御技術を開発しました。

本技術により、例えば、自動運転車両が右に旋回する際、左方向に加速度が働き、車両の左側が下に沈むロールと呼ばれる傾きが発生する際、乗員が不快に感じることがないよう、逆方向にロールさせる車両姿勢をつくることで乗員にかかる加速度を低減し、自宅のリビングのような快適な乗り心地を実現します。

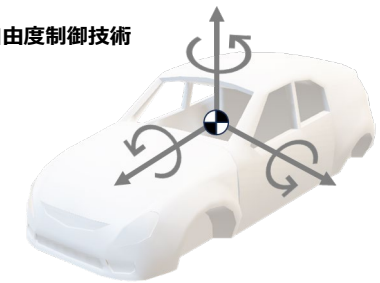
*1 6自由度車両姿勢：車両走行時における前後左右上下方向の回転及び加速度運動。
*2 2021年5月25日付リリース「快適な自動運転車両空間を実現する高精度な軌道計画技術を開発」

快適な自動運転車両空間を実現する高精度な軌道計画技術を開発

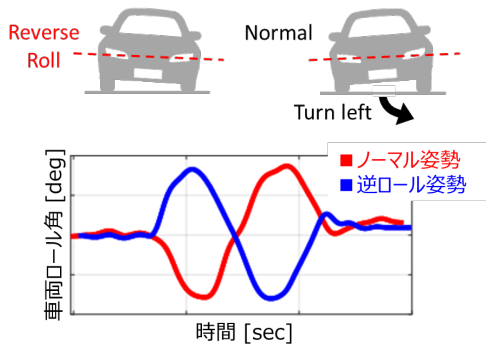
自動運転車両を見据えた、快適な乗り心地を可能とする6自由度車両姿勢制御技術を開発

6自由度車両姿勢と車両姿勢制御のイメージ

6自由度制御技術



車両姿勢制御(逆ロール)



6自由度での車両姿勢制御により
乗員ロールモーメント※を低減し、快適な乗り心地を実現
※旋回中に乗員が旋回外側に傾けられる方向に発生する力

Social 1 イノベーションマネジメント

知的財産

日立Astemoの知的財産方針

2023年度においても知的財産部は、知財ガバナンスの観点における「自社知財の保護と他社知財の尊重」「自社ブランド価値を高める」といった2つの行動規範の下、活動を推進しました。また、2024年4月に知的財産本部となり、日立Astemoにて新たに策定されたMISSION・VISION・VALUESと知的財産本部の上位組織である技術開発統括本部の方針の下、「知財を用いて企業価値を高め、ステークホルダーの成長に貢献する」との方針を掲げ、以下の３点をミッションとしています。

・事業と設計自由度の確保

・知財情報の利活用

・社会に貢献する新しい価値を知財で創る

これらを実現するための源泉は人財と質の高い発明にあると考えています。そのため、発明の捉え方や発明の拡張の方法などについて自らの発明をより良く把握し、表現できるようなツールを準備し、使い方を講義するなど技術者教育を実施しています。発明創生の実務では、知財担当者が公知例との差別化についてサポートして特許出願につなげていきます。出願前には、発明者だけでなく設計開発のエキスパートも参画する発明ブラッシュアップ会議において、関連技術とのシナジーや事業の観点からも技術や発明の質を高めるブラッシュアップを実施し、事業に貢献できる発明に仕上がっているかを確認しています。また、技術戦略や事業戦略、新たな価値の創造への知財情報の利活用を推進しており、2024年度は新たな情報分析ツールを導入し、これを加速/浸透させています。

このように、特許を主とする知財ポートフォリオを強化し、特に、社会課題を解決する技術や環境に貢献する技術などの知財化を通して知的財産を経営資源として強化することで、お客さまに求められる会社となることをサポートしています。

ブランドの保護

日立Astemoが保有する各ブランドの保護は、社会イノベーション事業の推進やグローバルな事業展開に非常に重要です。そのため、当社ブランドを装った模倣品の製造・販売や、不正な商標出願登録に対しては毅然とした姿勢で対策を講じています。

近年、模倣品の製造方法や販売ルートが巧妙化・多様化していることから、模倣業者のネットワーク解明に努めるなど、対応を強化しています。また、越境ECサイトでの模倣品についてはWebサイト運営業者とも連携して対策しています。

日立Astemoグループのブランドは、新たな事業ブランドのみならず、自動車・二輪車用製品を中心とする幅広い製品ブランドからも構成されています。私たちの一つ一つのブランドは、長年培ってきた技術力と信頼の証しであり、お客さまからも高い評価をいただいていることから、これからも各ブランド価値の向上に資する知的財産活動を推進します。

Business brand

Astemo

Product brands

HITACHI | KEIHIN | SHOWA | NISSIN | TOKICO | HÜCO | KYB PLUS

Social 1 イノベーションマネジメント

知的財産

表彰実績

日立Astemoでは、公益社団法人発明協会が主催する全国発明表彰、地方発明表彰への応募活動を継続的に推進しています。2023年度の関東地方発明表彰では「遠方の測距精度と広視野検出を両立するステレオカメラの発明(特許第6793608号)」で茨城県知事賞1件のほか、ブレーキに関する発明、パワーモジュールに関する発明、インバーターに関する発明で3件の発明奨励賞を受賞いたしました。

これからも社会課題を解決する技術や人々のQoLを向上させる技術、低環境負荷の製品・製法などの持続可能な社会に寄与する技術に関する発明に注力し、また、新しい価値を知的財産でも創出し、社会に貢献していきます。

2023年度　受賞事例

「関東地方発明表彰」 茨城県知事賞
遠方の測距精度と広視野検出を両立するステレオカメラの発明 【特許第6793608号】

「関東地方発明表彰」 発明奨励賞
リアリフトを抑制するブレーキ制御装置の発明 【特許第5887284号】
高信頼・高出力多並列パワーモジュールの発明 【特許第6619518号】
Inv立設されたバスバーを用いた半導体装置の発明 【特許第7014871号】

Social 1 イノベーションマネジメント

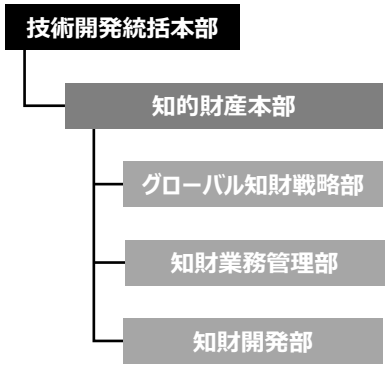
知的財産

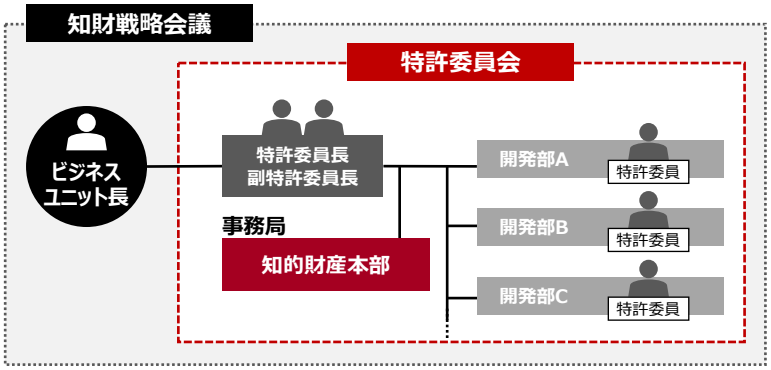
知財活動の推進体制

2024年4月、知財部門を「部」から「本部」へと組織変更しました。主な目的は、日立Astemoグループとして自立した知財活動を推進することです。本部内にグローバル知財戦略部、知財業務管理部、知財開発部の３部を置き、主要な設計開発部門が在籍している国内9拠点、国外3拠点に分かれて、技術開発統括本部および各ビジネスユニット(以下、BU)の設計開発部門の知財活動をサポートしています。グローバル知財戦略部は、グローバルでの日立Astemoグループの知財に関する契約、係争、戦略、情報発信、商標、ブランド保護などにおける知財課題の解決を支援する役割を担います。知財業務管理部は、知財に関する管理全般(企画、支援、案件や予実算データの管理、調達、経理、知財報奨など)を実行する役割を担います。知財開発部は、事業・製品の知財戦略の立案・実行、特許出願から権利化、特許クリアランス、知財情報の利活用、知財紛争・係争を支援する役割を担います。

また、ガバナンスの観点から、方針レベルでは知財戦略会議、実行レベルでは特許委員会を設けています。BUごとに年に1回開催される知財戦略会議は、BU長および特許委員を核としたメンバーで構成しています。全社共通の知財戦略とおのおのカスタマイズされたBUごとの知財戦略を各BUと知的財産本部とで共有し、各BUにおける知財活動の活性化を図っています。BUごとに定期的に開催される特許委員会は、設計開発部門から人選された特許委員長と特許委員、知財部門から人選されたメンバーとで構成しています。知財戦略会議で確認された知財戦略に基づく知財活動の推進および課題への対応、進捗確認を行っています。

いわゆる知財の競争戦略の立案・実行、事業にインパクトを与える知財課題への対応のほか、人財育成やグローバルでのオペレーション統一をはじめとした全社共通あるいは横断的な課題への対応などを通して、確実で効率的な業務遂行を図りながら、各BUの事業に沿った知財活動を推進しています。





Social 2 人財

グローバル人財マネジメント

グローバル人財マネジメントの考え方

日立Astemoでは、近年の合併・買収を通して、国籍、スキルなど多様性に富む従業員が活躍しており、優秀な人財が活躍できるインクルーシブで多様性を排除しない組織づくりの推進がこれまで以上に必要不可欠となっています。また、より良いモビリティ社会をめざして、社会やお客さまにイノベーティブなソリューションを提案したり、100年に一度の大きな変革を乗り越え、グローバルリーダーシップポジションを獲得し、メガサプライヤーへと成長したりしていくためには、従業員一人ひとりが社会課題を自分事として捉え、変化の中でけん引していく姿勢が重要です。日立Astemoは、これらを体現できるような人財の育成に取り組んでいます。

グローバル人財マネジメント戦略

日立Astemoは事業戦略に基づき、「社会貢献を志向する人財が集まり、いきいきと活躍する組織となるために、グローバル市場における"Employer of choice(選ばれる会社)" となること」をビジョンに掲げています。その実現に向けて定めた「People」「Mindset」「Organization」「Foundation」という4つの柱のもと、さまざまな強化施策を推進しています。

主な強化施策

	人財戦略の4つの柱	主な取り組み
HR Strategy	People (Talent)	1 グローバルリーダーとデジタル人財を獲得・リテンション・育成し、ポテンシャルを最大限に引き出す 2 適所適財の配置を適切なタイミングで行う 3 従業員のウェルビーイング・エンゲージメントを向上する
HR Strategy	Mindset (Culture)	4 持続的な成長に向けて 、Missionを体現するとともにグローバル日立Astemoカルチャーを醸成する 5 成長マインド リスキリング・アップスキリングを含む継続的かつ主体的な能力開発を促進する 6 イノベーションと変革の促進と報奨：心理的安全性の担保と挑戦を支援する
HR Strategy	Organization	7 ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン(DEI)を強化する 8 顧客提供価値の向上のために、組織のサイロを打破し、協働する 9 デジタル技術を活用し、よりハイクオリティなHRサービス・ソリューションを提供するHRに変革する
	Foundation	安全と健康の確保 Mission、コンプライアンス、グローバルリスクマネジメントの強化・徹底

Social 2 人財

グローバル人財マネジメント

適所適材な人財配置に向けた取り組み

日立Astemoではグローバルに適した人財の確保・配置・育成を行っていくために、グローバル共通人財マネジメント基盤の構築を進めています。

人財マネジメント統合プラットフォーム

日立Astemoグループでは、本プラットフォームを通して、従業員のスキルやキャリア志向などの最新の人財情報データをクラウドシステムで共有しています。2022年に全従業員へのシステム導入が完了し、これにより、グローバルでの人財検索や情報の収集、チームマネジメントへの活用、パフォーマンス管理や育成計画・キャリア開発など、さまざまなプロセスの一元管理が可能となりました。今後もマネージャーセルフサービス(MSS)と従業員セルフサービス(ESS)の活用率向上をめざします。また、データ統合を通してPeople Analyticsを活用し、会社経営に有効な人的資本データを活用します。

グローバル・グレード

多様な人財が事業を推進していくためには、役割・仕事基準で人財マネジメントを行っていく必要があります。それを実現する手段の一つが「グローバル・グレード」です。全ての組織におけるポジションについて、日立Astemoグループ共通の基準に基づく職務評価を実施の上、グレード付けする制度を導入しています。

人財の可視化とジョブ型人財マネジメントへの転換

日立Astemoでは、トップクラスの才能と能力を確保する人財戦略を推進するため、グローバルな人財の登用を進めています。その実現に向け、日立Astemoでは、一人一人の適性やキャリア志向を踏まえた配置・育成を検討するタレントレビューをグローバルに導入し、2021年度から運用を開始しました。また、2023年度にグループ・グローバルに共通するジョブを可視化するために、Astemo標準ジョブカタログを作成しました。

公正な評価・処遇の徹底

日立Astemoでは、国籍を問わず多様な人財が活躍するためには、人財を公正に評価・処遇するための仕組みもグローバルに構築する必要があると考え、報酬に関しても「市場競争力の確保」「ペイ・フォー・パフォーマンス」「透明性の維持」を原則とする日立Astemoグループ共通の基本理念である「グローバル報酬フィロソフィー」をベースとするマネジメントの仕組みを構築しています。

報酬の決定にあたっては、各国・地域での法律を遵守しており、各国・地域それぞれの事業の労働市場に照らして、適切かつ競争力のある報酬体系を整備し、毎年、全ての社員のパフォーマンスを評価した上で、報酬額を決定しています。評価結果を各社員にフィードバックすることで、成長の糧としています。

Social 2 人財

グローバル人財マネジメント

日立Astemoカルチャーの醸成

日立Astemoでは、従業員エンゲージメントの向上は事業運営における投資であると考えられていることから、全マネージャーへ以下の取り組みを要求しています。

社員の仕事と私生活の両立を支援
報奨と報酬を向上させ、従業員の要望を理解したうえでベネフィットを提供することで、ビジネスとコスト効率に付加価値をもたらす
マネージャーはダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進し、従業員への尊敬、従業員同士の関係醸成、平等な発言機会、親身に聞くことを重視し、必要に応じて壁を打破するという重要な役割を担っている
従業員に達成感を与え、リーダーシップに対する信頼を築き、コーチングなどのマネージャーサポート、1on1ミーティング、パフォーマンス管理などによるエンゲージメント向上
エンパワーメント：仕事を成し遂げるための権限委譲
ポジティブな職場環境：柔軟な職場環境、尊敬、報奨、公平、インクルージョン
学習と能力開発：主体性を育む個々のトレーニングのロードマップを開発するための新しいプロジェクトの割り当て
日立Astemoの健康と安全の原則「安全と健康を守ることは全てに優先する」ことの実践のためチームでサポート。チーム・メンバーがオペレーティング・モデル(OPM)の重要性を明確に理解し、OPMが実際に行われていることを確認する

従業員エンゲージメントの強化

2023年度の人財の重点領域は以下のとおりです。

1 人財配置の最適化とサポートの強化

適切な人財を適切な役割に配置するとともに、包括的な福利厚生とメンタルヘルスのサポートを提供します。また革新的なリスキリングイニシアチブを実施するため、ターゲットを絞った学習と開発戦略を策定するなど、 効果的な従業員オンボーディングプロセスを確保します。

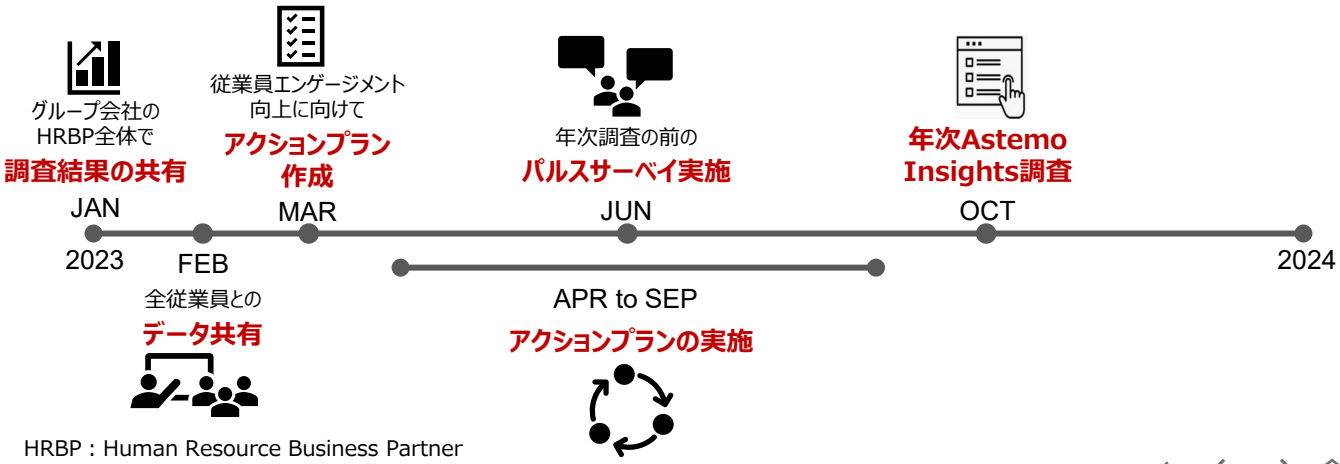
2 上級管理職のリーダーシップ向上

日立Astemoのアプローチには、会社の期待を効果的に伝達すること、日々の業務ではなく、より広範な戦略と長期的な目標に焦点を当てること、チームメンバーが専門的に成長するための建設的なフィードバックを提供すること、そしてチームメンバーのニーズやウェルビーイングに耳を傾けることが含まれます。

3 職場の継続的な改善

日立Astemoは積極的な職場環境を促進するための条件の改善、包括的な会議ツールキットを活用した会議の最適化、自動化ツールによるデータ主導の洞察の活用に重点を置いています。

エンゲージメント調査のサイクル



HRBP：Human Resource Business Partner

Social 2 人財

人財育成

人財育成の考え方

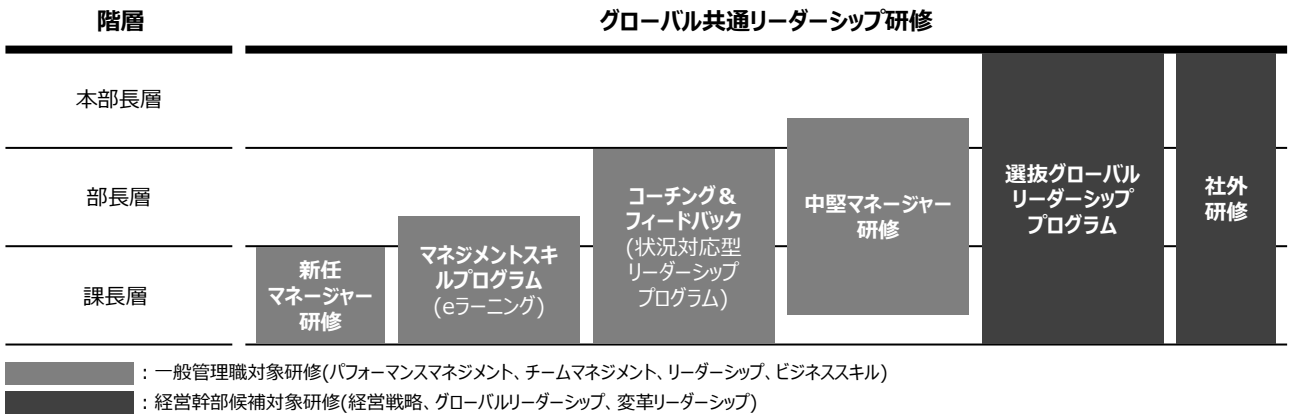
日立Astemoでは、人財育成を重視し、職場での業務を通した育成に加え、個人の能力やスキル、専門性の向上を目的とした研修をグローバルに展開しています。今後も社会課題の解決に貢献する人財の育成をめざして、従業員一人一人の成長を支援していきます。

経営リーダー層の育成

日立Astemoは、変化・変革をけん引する経営リーダーの中長期的な育成に取り組んでいます。
次期・次々期のCEO、CxO、事業部門長など経営幹部候補の育成にあたって、世界中の日立Astemoグループの人財から数百名の候補を選抜し、タフアサインメント*を取り入れたOJT(On-the-job Training)およびOff-JT(社外トレーニング・コーチング)を実施しています。
また、経営リーダー候補のタレントプールでは若手優秀層を選抜し、タフアサインメントの付与や社外取締役と直接議論する機会の提供などによる集中的な教育を実施しています。

*タフサインメント：高難度の業務を割り当てること

リーダーシップ研修体系



Social 2 人財

人財育成

コーチング＆フィードバック文化の醸成

日立Astemoグループでは、マネージャーがより効果的にチームをリードし、組織目標を達成していくことを目的に、コーチング＆フィードバックの文化を根付かせる取り組みを実施しています。2022年度より、部下のいるマネージャーを対象にした、社内講師によるコーチング＆フィードバックの研修をグローバルに実施し、2023年度までに約900名が受講しました。今後も、社内講師の育成およびマネージャーへの研修提供を継続し、コーチング＆フィードバック文化の醸成・定着を図っていきます。

デジタル人財の育成

日立Astemoグループでは事業計画の推進に向けて、2021年度より独自のDX人財育成への取り組みを開始しており、従業員のDXマインド向上を目的としたDX基礎や業務ツールの活用推進のための教材など、eラーニングプログラムを展開しています。これまで、グローバルに17,000を超える社員が受講しています。

ラーニングプラットフォームの活用

日立Astemoグループでは、従業員一人一人が、ラーニングプラットフォームを活用して、これまでの学習状況を確認しつつ、目標達成や将来のキャリアアップに必要な研修についてマネージャーと相談し、必要なタイミングで必要な研修を受講することができるようにしています。また、従来は集合型研修で実施していた研修の一部をeラーニング化して実施をするなど、eラーニングでの教育機会の拡大を推進しており、全社共通のプログラムではグローバルに２万人以上の従業員が学習しています。
日立Astemoグループでは、グローバルでの教育展開を推進するとともに、職場起点の自律的な人財育成を促進するため、これからもラーニングプラットフォームを活用していきます。

日本における技術者向けスキル診断の実施

技術者のスキルを定期的に評価するスキル診断を日本において実施しています。これは、技術者個人が自己診断をしたスキルレベルをマネージャーが客観的に把握できるもので、各人の効果的な教育計画を策定し、フィードバック面談時などに本人と共有・検討できる仕組みです。組織(会社全体、各部署など)の強み・弱みも把握できるため、組織として持続可能な人財育成計画などと連動させることができます。
ソフトウェア分野からスタートした本診断は、ハードウェア分野(機械、電気電子、電動機)、2022年度よりモノづくり(生産技術)分野および品質保証分野へ拡大し、実施しています。

キャリア開発支援

キャリア開発推進の一環として、従業員一人一人の自律的なキャリア開発意識の醸成と持続的なキャリア開発を行っていくことを目的に、間接員を対象としたキャリア面談を定期的に行っています。この面談で一人一人が自身の中長期のキャリア目標を考え、マネージャーと共有し、その目標に向けた取り組みについて、相互理解・合意しながら進めていくことができます。

Social 2 人財

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DEI）

DEIへの取り組み

日立Astemoは、多様性を高めるだけでなく、全ての個人が尊重され、その違いを生かして力を発揮することで組織としての活力も高めるために、積極的に環境整備や働きかけを行っています。

DEIのビジョン

日立Astemoは、包括的な職場環境を構築・活用し、
多様性を受け入れ、従業員がお互いを尊重し、
刺激し合えるような環境をつくります。

2023年度の活動実績

私たちは、すべての事業と地域に適用される包括的な共通テーマを醸成するため、真に多様で公平かつ包摂的な職場をめざしています。これを達成するために、私たちはグローバルDEIアプローチを構築し、ジェンダーバランス、文化的多様性、多世代という3つのグローバル共通テーマを掲げています。

実施項目	2023年度 第1四半期	2023年度 第2四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第4四半期
全体戦略	DEI 戦略と目標のコミュニケーション	進捗報告 （上期）		進捗報告 （下期）
DEI組織	運営会議	運営会議	運営会議	運営会議
	地域会議	地域会議	地域会議	地域会議
活動	「プライド月間」		「DEI 月間」	DEIワークショップ
			障がい者従業員	国際女性
知識	アンコンシャス・バイアス研修	包括的なリーダーシップ研修	グローバルDEI eラーニング	異文化リーダー
政策と公平性	人事部門と協力して、雇用・採用方針、昇進方針、業績評価方針など、現在の方針を公正な扱いとなるよう見直し			
社内/社外コミュニケーション	「プライド月間」キャンペーン		「DEI Month」キャンペーン	国際女性デー
			障がい者インクルーシブ	

Social 2 人財

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DEI）

2023年におけるDEIの達成状況

日立Astemoの誕生より、DEIビジョンの共有とグローバル展開を開始し、2023年度には、以下のような施策に取り組みました。

「プライド月間」活動を通じたジェンダー平等と包括的な労働環境構築を促進
メンタルヘルス問題に関する意識を高めること
メールの署名や「無意識の偏見」をテーマとするビデオを使用したDEI推進と、日立Astemoでの多様性と包括的な労働環境の構築
社内における「寛容の言葉」キャンペーンの実施
障がい者の雇用慣行の改善。日立Astemoコラート Ltd.はタイ政府から障がい者雇用の優秀賞受賞
差別を一切容認しないための、社内の多様性推進の強化
社内での女性活躍推進、女性従業員の「My Inspire Inclusion」と「ハートハンド」の写真掲示活動
リーダー層と技術職における人種と性別の多様性向上への取り組み
各拠点のDEIアンバサダーによるDEI活動の推進とベストプラクティスの共有

DEI関連活動

「プライド月間」写真コンテスト2023

メンタルヘルス啓発週間

インクルーシブ・リーダーシップ研修の取り組み

「寛容の言葉」キャンペーン

障がい者雇用優良企業

グローバルDEIに参加

女性の活躍促進

Social 2 人財

労働安全衛生

労働安全衛生の基本理念

日立Astemoグループは、「日立Astemoグループ安全衛生ポリシー」を世界の全グループ会社と共有し、グループ一丸となって災害のない安全・安心で健康な職場づくりに努めています。また、「全ての労働災害は防ぐことができる」という信念の下、日立Astemoグループで働く全従業員がこれを共有し、自らの安全と健康を守る行動を積極的に実践するとともに相互に啓発し合う文化の構築に努めています。

日立Astemoグループ安全衛生ポリシー

従業員の安全、健康、そしてウェルビーイングは全てに優先します。

【基本方針】

日立Astemoグループは、「安全と健康を守ることは全てに優先する」という永続的な理念の下、「安全と衛生に妥協なし」の信念を持ち、全ての従業員が安心していきいきと働くことができる「安全・快適で健康な職場づくり」に、グローバル一丸となって取り組みます。

【基本的な取り組み】

1. 関係法規、法令ならびに自主管理基準の遵守
2. 安全衛生意識の高揚(ルールを守る人財・職場づくり)と各種リスクの事前対策による「労働災害」「火災事故」「交通事故」の未然防止
3. 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全衛生活動の維持向上
4. 組織的な健康管理および、きめ細やかな対応による「心と身体」の健康保持・増進
5. さまざまなリスクに対する平時と有事の対応方法を策定し、被害を最小化

安全衛生マネジメントシステムの構築

グローバルでの安全衛生マネジメントシステムの構築や業務上災害「ゼロ」に向けた取り組み、および従業員の健康管理強化を図っています。また、「労働安全」と「労働衛生・健康」の確保をめざし、従業員の自律的な安全活動を支える組織を構築することで、健康経営推進に向けた従業員の心身両面からのヘルスケアサポート体制の強化を図っています。

グループ各社の各部門の安全衛生責任者が出席する「安全衛生部長会議」を毎月開催し、各部門の安全衛生活動や教育・訓練などの進捗確認、グループ統一のKPIの設定とフォローアップなどを実施しています。この活動の中で、特に安全衛生に関わる重要な課題については、毎月監査室に報告しています。

さらに日本国内では、労働組合も参画した中央安全衛生委員会を年2回開催し、労働災害の要因分析や対策、疾病休務者の状況を踏まえた安全衛生活動の審議および情報共有を行っています。

安全衛生マインドの醸成施策

あらゆる形態での職場巡視と対策の横展開の定着化、在宅勤務におけるコミュニケーション向上施策、設備・環境面のリスクアセスメントやグローバル総点検、ハイリスク作業への継続的対応を進めました。

また、安全衛生行事として年度初めに安全衛生週間を設け、対策の横展開のための発表や、テーマ別チームディスカッションを全拠点をつないで実施し、優れた取り組みに対しては、2023年12月にグローバルで開催した安全フォーラムで表彰しました。

グローバル安全衛生フォーラム Agenda (2023年12月開催)

- イントロダクション
- リージョンからの報告
  - ・概要報告; 米州、アジア、欧州、日本
  - ・衛生施策報告; 日本
  - ・基調報告; 中国
- 質疑応答
- CEOコメント／アワード授与式
- クロージング

Social 2 人財

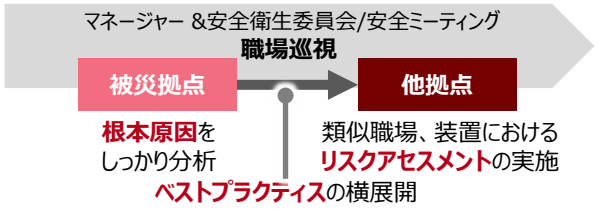
労働安全衛生

安全衛生を通したSDGsへの貢献

日立Astemoの企業活動は、いきいきとした社会・人々の生活を実現するものです。とりわけSDGs8(働きがいも 経済成長も)の達成に貢献すべく、自社内においても多様な人財の活躍と、健康で安全な職場づくりを推進しています。

日立Astemoがめざす持続可能な安全システム

従業員の安全を守るため、リスクの顕在化から安全への投資に至るまでのマネジメントシステム構築をめざしています。万一、災害が発生した場合は、休業災害件数の実数把握だけではなく、延べ実労働時間数あたりの災害比率(TRIFR*1、LTIFR*2)も把握し、拠点規模に左右されない真の実態を把握しています。このような拠点間でのリスク情報共有、効率化のためのプロセス標準化、災害発生状況の真の実数把握および安全への投資を通して、安全衛生のグローバルスタンダードに適応することで、持続可能な経営をめざしています。



*1 TRIFR (Total Recordable Injury Frequency Rate)

$$\frac{\text{不休災害以上の死傷者数}\times 200{,}000}{\text{延べ実労働時間}}$$

*2 LTIFR (Lost Time Injury Frequency Rate)

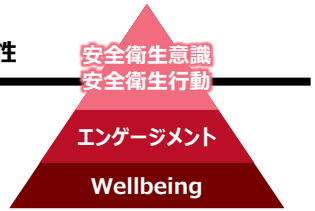
$$\frac{\text{休業災害以上の死傷者数}\times 200{,}000}{\text{延べ実労働時間}}$$

Wellbeing向上をめざした安全衛生からのアプローチ

職場満足度すなわち幸福度と、Wellbeing向上のための安全衛生からのアプローチ

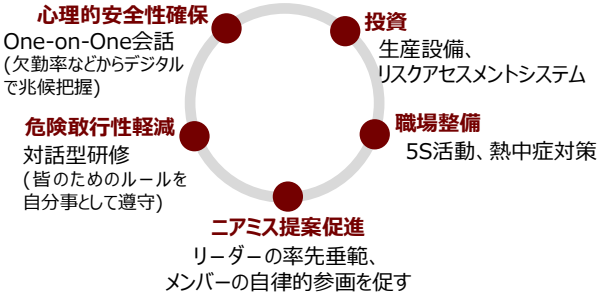
安全と健康の基礎は共通であり、それは職場における満足度すなわち幸福度と、Wellbeingであると捉えています。日立Astemoは、TRIFR、ヒヤリハット報告数、離職率を安全衛生に関係するグローバルKPIとし、各職場の安全衛生状況をグローバルで管理していますが、さらに、これらを含むエレメントで構成したWellbeing KPIを設定し、職場をモニタリングしてWellbeing改善策につなげることをめざしています。このKPIにより、職場における安全衛生へのエンゲージメントを強化し、高い安全衛生意識と、正しい安全衛生行動を創造するWellbeing職場づくりをグローバルで進めていきます。

Wellbeingと安全衛生意識・行動の関係性

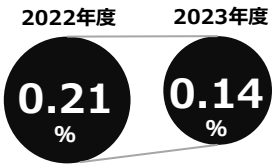


Wellbeing KPIの5つの要素

安全衛生に関するWellbeing向上策の例

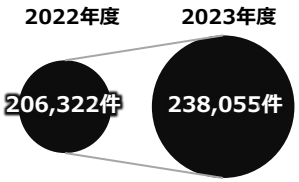


● TRIFR(グローバル)



延べ実労働時間数あたりの
業務中における死傷災害発生比率
前年度比 **33%改善***
*2023年度自社内KPI:**0.19%**

● ヒヤリハット報告件数(グローバル)



ヒヤリハット報告件数(グローバル)
2.6件/年・人*
*2023年度報告件数
自社内KPI:**2**件/年・人

Social 2 人財

労働安全衛生

従業員の健康づくりへの取り組み

従業員の健康づくり施策は、安全衛生委員会、安全衛生部、国内各拠点の産業保健部門が施策実行主体となり、加入している健康保険組合や社内各部門と連携し、推進しています。

2023年度の取り組み

1. 産業医や保健師、看護師などの産業保健スタッフが拠点常駐している健康管理室で産業保健サービスを提供
2. 定期健康診断などの結果から重症化予防のための各種の健康確保措置の実施
3. 長時間労働者に対する問診や面談を通した心身不調の早期発見
4. 産業保健スタッフによる健康相談や保健指導を通し、従業員の心身の健康に関する支援
5. ストレスチェックの実施など、メンタルヘルス不調者の未然防止対策や職場への介入などを積極的に推進
6. 産業保健スタッフや安全衛生担当者による会議・研修会を通じ産業保健活動の質的向上と産業保健スタッフの人財育成の機会提供

健康診断受診の促進

日立Astemoは、日本国内において健康保険組合による健診費用補助制度を整備し、特に35歳以上の従業員を対象に法定健診を兼ねた人間ドック受診の推奨と年代に応じた部位検診の受診を促すことで、生活習慣病やがんなどの早期発見・早期治療の促進に取り組んでいます。また、メタボリックシンドロームへの対応として、健康保険組合に義務化されている特定保健指導に加え、糖尿病、脳卒中、心筋梗塞の発症予防のために重症化予防施策を積極的に推進しています。

従業員とその家族の健康増進への取り組み

日立Astemoは、従業員とその家族の健康行動への働きかけとして、加入している健康保険組合が運営する個人向け健康ポータルサイトを活用しています。
同サイトでは、リスクシミュレーター導入やインセンティブ付与、健康診断結果照会など、健康への意識を高め、自らの健康状態を把握し、健康的な行動につなげるためのさまざまな支援を実施しています。

コラボヘルス*の推進

日立Astemoグループは、それぞれの特性に合わせて、独自の健康増進施策を実施するとともに、加入している健康保険組合が提供するサービスを最大限活用した従業員の健康維持・増進に取り組みながら、経済産業省の健康経営優良法人認定を継続的に取得できるよう取り組んでいます。

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

*コラボヘルス：健康保険組合などの保険者と事業主が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境のもと、加入者(従業員およびその家族)の予防・健康づくりを効果的・効率的に実行すること

Social 2 人財

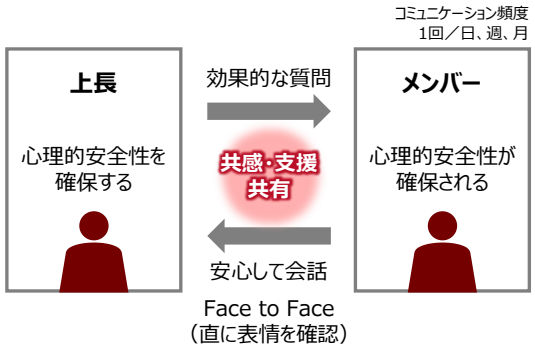
労働安全衛生

メンタルヘルスへの対応

日立Astemoは、従業員、職場管理者、産業保健スタッフ、人事勤労部門それぞれを対象にメンタルヘルス支援施策を整備し、メンタルヘルスに関する基礎知識とストレス対処への理解の浸透に加え、それぞれの立場での対応力の強化に取り組んでいます。働き方の多様化や職場環境の変化などの精神的負担の増大に対応したプロアクティブな未然防止のアプローチを展開しています。

また、ストレスチェック集団分析結果や産業医の意見なども踏まえて、要注意者に対するプロアクティブ対応(ストレスチェック高ストレス者に対する面談促進、勤怠情報を考慮した注意喚起、メンタルヘルス教育、個別面談など)を推進しています。さらに、メンタル不調者への支援強化策として、兆候(予兆)管理や、One-on-Oneコミュニケーションをグローバルで推進しています。

今後も、従業員が心身ともに安全衛生面で満足できるウェルビーイング向上施策をグローバルに展開していきます。



メンタルヘルス支援施策

- 定期的なOne-on-One面談
- メンタルヘルス教育の実施
- EAP*相談窓口の周知
- ストレスチェック集団分析の健康課題抽出と職場環境改善

*EAP：Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

Social 2 人財

結社の自由と団体交渉

従業員の基本的権利の尊重

日立Astemoは、従業員の基本的な権利を尊重しています。労働組合の結成が認められている日本において、日立Astemoは会社の代表であるCEOと労働組合の代表とで締結している労働協約で、組合が労働三権(団結権、団体交渉権、団体行動権)を保有することを認めています。
なお、日立Astemo労働組合加入率*は約94.9%(2024年3月31日時点)です。

*組合員／管理職を除く全社員(管理職は労働組合の加入対象外)

労使間の対話

日立Astemoおよび日本国内のグループ各社における労使関係は安定しており、円滑に各種議論を行っています。
日立Astemoでは労使相互の意思の疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展ならびに組合員の労働条件向上を図ることを目的に、中央経営審議会、事業部経営審議会を設置し、定期的に開催しています。
海外グループ会社においても、各国・地域の法令などに基づいて積極的な対話を行い、労使の理解を深めています。

業務上の転籍・出向に関する通知

日立Astemoは日立Astemo労働組合と締結している労働協約において、業務上の都合により従業員の転籍・出向を行うときは、対象者本人の事情も十分考慮し、決定後、速やかに組合に連絡することを規定しています。特に大量の配置転換・転籍などについては、その基本事項について組合と協議することを規定しています。

安全衛生水準向上のための労使協力

日立Astemoと日立Astemo労働組合が締結した労働協約では、安全衛生の措置、安全衛生委員会の設置、教育訓練や健康診断などについて定めており、労使が協力し合いながら職場の安全衛生水準の向上に努めています。
安全衛生委員会では、安全で健康に仕事ができる環境づくりのための安全衛生活動の年間計画策定や進捗確認、労働災害の未然防止対策や再発防止対策の検討、健康診断の受診状況の共有などを行っています。

Social 3 人権

バリューチェーンを通した人権尊重

全ての人々の人権の尊重

日立Astemoは、人権の尊重はグローバル企業としての責務であり、事業活動を行う上で不可欠であると考えます。企業活動においては、性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わないよう努めています。また、人権への影響について正しく把握し対応するため、関連ステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。

人権方針

日立Astemoは、「人権方針」を、社内規則の最高規範の一つに位置付けています。この方針では、国際人権章典*1、結社の自由および団体交渉権の効果的な承認、あらゆる形態の強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用および職業における差別の排除など労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO*2)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記された人権の尊重が表明されています。その上で、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則*3」に基づく人権デュー・ディリジェンス(HRDD)*4や従業員への適切な教育の実施、日立Astemoグループが事業活動を行う国や地域の法令遵守、さらには国際的に認められた人権と各国・地域の法令の間に矛盾がある場合は、国際的な人権の原則を尊重するための方法追求が明確に定められています。

子どもの権利については、自社ならびにサプライチェーン上での児童労働および強制労働の排除に努めるとともに、子どもを含む人権にも配慮する旨が定められています。

*1 国際人権章典
国連総会で採択された世界人権宣言と国際人権規約の総称
*2 ILO：International Labour Organization
*3 「ビジネスと人権に関する指導原則」
本原則は2011年3月発表の「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題に関する事務総長特別代表、ジョン・ラギーの報告書」に掲載(A／HRC／17／31)
*4 人権デュー・ディリジェンス(HRDD：Human Rights Due Diligence)
事業上の人権への負の影響を特定して評価、防止・軽減策を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること

人権デュー・ディリジェンスへの取り組み

HRDD推進体制の整備

日立Astemoは、自社内に人権デュー・ディリジェンス(HRDD)推進のための体制を立ち上げ、日立Astemoグループならびにサプライヤーに対するHRDD推進策の検討、啓発活動に加え、グループ会社からの問い合わせ対応などの活動を行っています。また、日立Astemoグループの各事業に根づいたHRDDを実行していくため、主要グループ会社において、実行する責任者を選任し、事業特性やそれぞれのバリューチェーンを考慮した人権リスクマネジメント強化に向けて体制整備を進めています。

Social 3 人権

バリューチェーンを通した人権尊重

調達パートナーへの働きかけ

日立Astemoは、「人権方針」にのっとり、自社ならびにサプライチェーン上における児童労働および強制労働を容認しない姿勢を明確にしています。また、ビジネスのグローバル化に伴い、強制労働のリスクに直面する可能性が高まる中、企業として強制労働や人身売買の問題を未然に防ぐことの重要性について、従業員向けの人権に関するeラーニングでも解説しています。これらの基本姿勢を調達パートナーとも共有すべく、「日立Astemoグループ サステナブル調達ガイドライン」を制定し周知徹底を図っています。2023年度は、第三者評価プラットフォーム（EcoVadis*1）を導入しました。

*1 EcoVadis: 企業の「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野を包括的に評価するサステナビリティ評価サービスプラットフォーム

役員・従業員の人権意識向上と教育

日立Astemoは、映像を用いた人権意識向上のための啓発活動を行っており、従業員が毎年1回以上受講することを目標に推進しています。また従業員対する人権標語の募集活動を通して、一人一人が人権について真剣に考える機会としており、優秀作品については表彰するなど人権意識の向上に取り組んでいます。このほかにも新入社員向けオンボーディング教育や階層別研修など、さまざまな研修や啓発活動を通して、従業員一人一人が自らの業務で人権を尊重することの重要性を伝えています。

なお、ハラスメントや人権問題全般に関する相談・通報窓口は、原則としてコンプライアンス通報制度に統合しており、日立Astemoグループとしてグローバルな苦情処理メカニズムを整備し、取り組みを推進しています。

Social 4 バリューチェーンマネジメント

品質

品質保証活動の考え方

日立Astemoでは、「基本と正道」「損得より善悪」という価値観を徹底し、「品質、信頼性第一」の考え方を全ての従業員が共有しています。そして、製品・サービスの提供にあたっては、お客さまのニーズや仕様を満たし、関連法令や基準を充足することはもとより、必要に応じて自主基準を設定し、品質と安全性を確保することを掲げています。日立Astemoグローバル品質マニュアルにおいても品質マネジメントの原則を示し、製品の企画・開発から設計・製造・試験・納入・保守サービスに至る全てのプロセスにおいて、「組織・管理」「技術」「人財」の観点から品質保証強化活動を推進しています。さらに、「『未然防止』が品質保証の本分」という考えの下、「不具合再発防止」にとどまらない「不具合未然防止」活動を強化しています。
失敗を分析し、徹底的に学ぶことを通して技術を発展させる手法を用い、重大不具合の発生時において、製品の技術上の原因のみならず、重大不具合に至ったプロセス・組織・動機的原因、再発防止について徹底的に議論し、製品の信頼性とお客さま満足の向上に取り組んでいます。

品質保証体制および品質保証活動

日立Astemoは、品質ガバナンスを徹底するため、全社の品質保証部門を製造部門から分離することで、お客さまの安全と安心を第一に行動できる体制としています。

技術法令の遵守活動

- 自動車基準調和世界フォーラム(World Forum for Harmonization of Vehicle Regulations/略称WP29)が2020年6月に制定したサイバーセキュリティとソフトウェアアップデート法規の遵法マネジメントシステムによる遵守活動とプロセスの継続的改善を推進しています。

製品・サービスの安全設計の徹底

- 「設計(本質的安全設計)によるリスクの低減」「保護手段(安全防護)によるリスクの低減」「使用上の情報によるリスクの低減」によって、安全性の確保に努めています。
- 製品開発の際は、生命・身体・財産の安全を最優先で設計し、開発から生産、販売、保守に至る全てのプロセスで安全性を確認しています。

グローバル品質保証体制の強化

- 品質保証活動の基本理念のグローバル展開、グローバル品質保証規程の整備、海外グループ会社からの不具合報告、さらに国内と同様に、事業部門と独立した品質保証レポートラインの確立などにより、グローバル品質保証体制を強化しています。

Social 4 バリューチェーンマネジメント

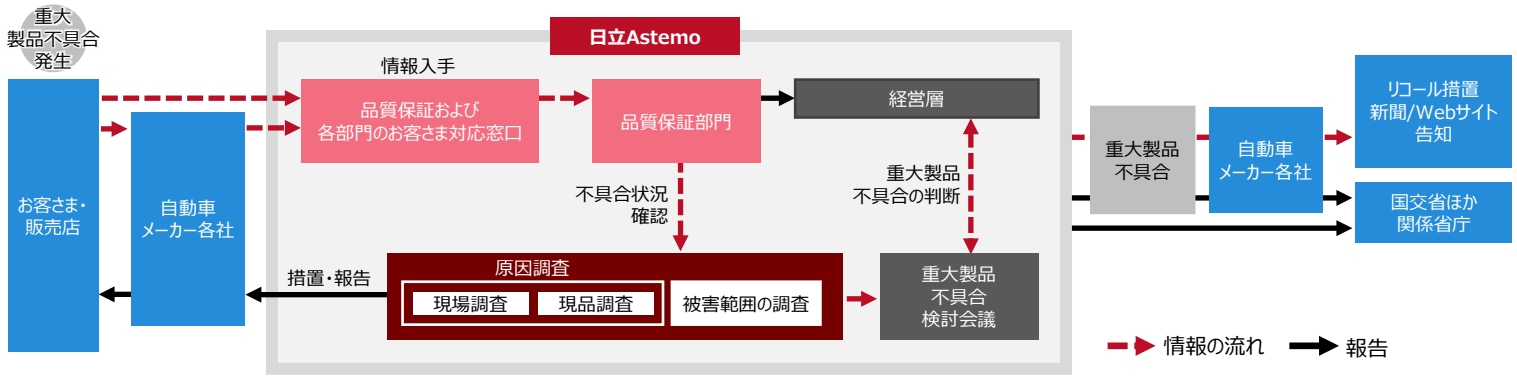
品質

製品不具合発生時の対応

製品不具合が発生した場合は、製品担当部署が中心となって迅速に対応にあたります。重大な不具合の場合は、日立Astemoの直接のお客さまである自動車メーカー各社へ報告するとともに、速やかに経営層に状況を報告し、日立Astemo一体となって迅速かつ適切な措置を講じる体制を整えています。

製品に対し、過去に遡って対策を講じる必要があると判断した場合には、製品不具合が発生したときと同様に、日立Astemoの直接のお客さまである自動車メーカー各社と協議し、修理や交換などの措置を講じるとともに、必要に応じて所轄の省庁へ報告しています。

重大不具合発生時対応フロー



品質・信頼性教育の実施

モノづくりに関わる技術者を中心に、製造・品質保証・保全に関する技術の向上を図る分野別技術講座、「応用」「基礎」などレベル別技術講座を実施しています。

日立Astemoにおける不適切行為について

山梨工場(山梨県南アルプス市)で製造するブレーキ構成部品および福島工場(福島県伊達郡桑折町)で製造するサスペンション構成部品の定期試験等における不適切行為(2021年12月22日公表)について、特別調査委員会による事実確認と原因究明等の調査に加え、当社独自の調査を進め、2023年5月19日に調査結果および再発防止策について公表し、さらに役員の懲戒処分について2023年8月4日に公表いたしました。

調査の結果、当社のコンプライアンス文化や管理監督体制が、相当期間にわたって不十分であったことを深く認識いたしました。そのため、不適切行為の再発防止を目的として組織全体で改善策を策定し、関連する教育、プロセスの見直しや人財・設備面での投資などを実施しております。調査結果を真摯に受け止め、今後も強固なコンプライアンス文化を発展・定着させてまいります。

一部製品における不適切行為に関する調査結果および再発防止策について　不適切行為の調査結果による役員の懲戒処分について

Social 4 バリューチェーンマネジメント

顧客満足

お客さまの声を事業に反映する体制

日立Astemoの営業部門では、自動車メーカーなどのお客さまの声を事業経営や製品・ソリューションに生かし、お客さまの企業価値向上につなげるため、主要なお客さまごとにグローバルアカウントマネージャーを決めています。グローバルアカウントマネージャーは、世界に広がる日立Astemoグループとお客さまとの連携窓口機能を担っており、世界の地域ごとのグローバルアカウントチームおよび事業部・ビジネスユニットの製品営業と連携し、お客さまとの関係強化に努めています。

また、グローバルアカウントマネージャーおよび事業部・ビジネスユニットの製品営業の活動を支援するため、営業部門内には、グローバルな営業方針、ガイドライン、プライオリティなどの企画・立案などを行う本部をはじめ、グローバルアカウントマネージャーのグローバル顧客戦略に基づき、技術視点からのマーケティングとプロモーション活動などを行う本部、さらには、お客さまのプログラムの立ち上げに向けて、グローバルなプログラムマネジメントなどを行う本部が、グローバル営業活動のサポート体制として組織されています。

グローバル営業活動では、お客さまニーズを早期に、また確実に把握するために、技術懇談会や実車デモンストレーションを通して先行技術提案や技術方向性の検証を行うことで、お客さまの商品価値を高めるとともに　日立Astemoの事業に反映しています。

お客さまニーズ対応に向けた活動例

取り組み	目的
技術懇談会	業界のトレンドを確実に把握した上で、お客さまの技術ロードマップやニーズにお応えするための議論を通して、先行技術開発を提案する。
実車デモンストレーション	先行技術の方向性について、実車での試乗を通してお客さまのご意見を率直に伺い、共同開発提案などでお客さまの要請に積極的に対応する。

お客さま満足度実績

お客さまごとの当社品質に対する評点をお客さま評価とし、総合した達成度において当社KPIを「80%以上達成」としています。

対象年度	実績
2021年度	80%以上達成
2022年度	80%以上達成
2023年度	80%以上達成

Social 5 コミュニティ

社会貢献活動

社会貢献活動について

日立Astemoは、社会貢献活動を社会と事業の持続的な発展のための大切な活動と位置付けており、事業拠点のある地域を中心に推進しています。「安全」「環境」「人（次世代人財育成）」のマティリアリティを策定し、この3分野で活動を行い、お客さま、パートナー、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまとの持続的発展のために推進しています。

活動事例(日本)

●地域とのつながり(安全)

がん治療センターを支援するための募金活動をはじめ義援金寄付を含む被災地支援(仮設住宅の建設用地提供、食料・衣料品の収集から地域自治体への配布まで)、障がい者施設での作成物の販売支援などを行っています。

令和6年能登半島地震によって被災された方々の救援と被災地の復旧支援に役立てていただくため、総額2,000万円の寄付を日本赤十字社と石川県共同募金会を通じて実施しました。

●地域の緑化活動(環境)

私たちの事業拠点のある各地域で、地域社会との交流を積極的に深めるとともに、生態系の保全や緑化活動、森林整備など未来に豊かな緑を残すための取り組みを行っています。

●次世代技術者の育成サポート(人)

日立Astemoの社員が持つ専門知識や経験を生かして、次世代技術者の学びを支援する活動を行っています。

小学生を対象としたキッズエンジニア育成プロジェクトの実施(名古屋・仙台)、Honda エコ マイレッジチャレンジ*1への高校生参加チームに対する製品の供給と技術講習、学生フォーミュラ活動に参加している大学生チームへの製品供給や技術支援を通して、未来を担う技術者の育成に努めています。

*1 Honda4ストロークエンジンをベースに、1リッターのガソリンで何km走行できるか、無限の可能性に挑戦し、独創的なアイデアと技術を競う研鑽の場です。実際の競技では、規定周回数(距離)を規定時間の中で走行し、燃料消費量から「燃費」を算出して、その燃費性能の高さを競います。本田技研工業株式会社の主催により開催され、高校生クラスや専門学校・大学生クラスに加え、2005年からは中学生クラスも新設しています。

JSAE*キッズエンジニア2023

名古屋 「自動運転車で観光地をめぐろう」と題したプログラムを開催

仙台 「塩水でクルマが走るの？自分で作って走らせよう！」を開催

*JSAE : Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.(公益社団法人自動車技術会)

ジャパンマイコンカーラリー2023

ジャパンマイコンカーラリー2023に参加する高校生へテストコースを支援しました。

JSAE 学生フォーミュラ活動への支援

協議審査員としての人的支援およびブレーキ製品の提供と企業ブースの出展

社会貢献関連費用および参加人数

日立Astemoは、地域密着での社会貢献活動、若い世代を育成する取り組みや、義捐金寄付をはじめとした被災地支援などを行っております。2023年度の社会貢献活動の推進においては、 9,831万円*2を支出しました。また、4,231人*2が社会貢献活動に参加しました。

*2 数値は日本リージョンの実績

Social 5 コミュニティ

社会貢献活動

活動事例(グローバル)

●米州の取り組み

再生可能エネルギーの利用に向けた取り組みを進めています。日立Astemoメヒコ社ケレタロ工場では1,120枚のソーラーパネルを設置し年間約990MWhの電力を生成しています。

●アジアの取り組み

日立Astemoラジャスタンブレーキシステムズ社は、地域社会の生活向上を目的として「少女と女性のためのライフスキル教育プログラム」を開催しました。

経済的に恵まれないなどの理由で学びの機会を得られていない80人の少女と女性に、50日間のトレーニングを実施しました。メヘンディデザイン、ヘアメイク、スキンケア、ネイルアート、ネイルエクステンションといった技術教育だけでなく、医師、弁護士、警察、銀行員といった専門家による、より明るい未来に向けた自立の重要性についての啓発的な講義も行いました。

●中国での取り組み

日立Astemo底盤系統(中山)有限公司および日立Astemo汽車系統(蘇州)有限公司は、デジタル時代における子どもがお金と消費の概念を理解するための取り組みを地元銀行の協力の下、行いました。参加した子どもたちは、銀行体験、お金の数え方、偽造通貨の見分け方、お金の管理の概念育成といったアクティビティを通して学びました。

●EUでの取り組み

日立Astemoヨーロッパ社シュバイク事務所(ドイツ)は、ミュンヘン工科大学に発電機、テストベンチを寄贈しました。大学の学生は、このテストベンチを使い、特定の環境条件下における試験や30kWの電気モーターを使った試験が行えるようになります。

Governance

1 コーポレートガバナンス

2 コンプライアンス

3 リスクマネジメント

4 情報管理

Governance 1 コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス （2024年3月31日現在の状況）

日立Astemoは、2023年10月16日をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。この移行は、企業経営の透明性と効率性の確保、また迅速・果敢な意思決定を実現するためのコーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会のさらなる監督機能の強化を図ることを目的としたものです。監査等委員会は、独立した機関として、取締役会への出席のほか、経営会議などの重要会議の審議結果についての報告を通じ、監査等委員以外の取締役・執行役員の業務執行状況を監査・監督します。また、監査体制の独立性および中立性を確保するため、社外取締役3名によって構成し、外部の視点から企業経営を監督することを通じて、ガバナンスの強化やさらなる企業価値の向上を図っています。

監査等委員会設置会社への移行に伴って、重要な業務執行の一部について、その決定を業務執行を担う取締役や執行役員に委任し、意思決定の迅速化を推進する一方で、取締役会の半数を社外取締役で構成することにより、監督機能を強化するとともに、取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務の執行を監査する権限を有する監査等委員会を設置することにより、監査・監督機能を強化しています。

なお、会社のガバナンス・運営などに関する基本的な事項は、定款のほか、取締役会規則、監査等委員会規則ならびにこれらに関連する規則などに規定しています。

取締役会の構成

取締役の総数は8名で、そのうち監査等委員である取締役が3名(いずれも社外取締役)、監査等委員でない取締役が5名です。監査等委員でない取締役5名のうち、3名は業務執行を兼ねる取締役であり、2名は非業務執行取締役(そのうちの1名は社外取締役)です。社外取締役は合計4名です。

代表取締役は2名とし、取締役会において選定しております。

取締役会は、任意の諮問機関として、指名・報酬会議を設置しています。指名・報酬会議は、取締役会の決定により、事前に定められている運営要領に基づき、役員の選定、報酬などについて審議し、取締役会に推薦しています。

監査等委員会の運営状況

監査等委員会は、2023年10月に発足しました。取締役会と同日または近接した日程で2023年度は7回の委員会を開催し、法令、定款または監査等委員会規則などに定める事項のほか、取締役会に附議される議案のうち重要案件についての事前審議を通じて、リスクの検証や抽出を行いました。加えて5回の懇談会を開催し、経営会議やそのほかの重要会議での審議結果、執行の重要事項に関して議論を行いました。なお、これらの監査等委員会の職務を補助するため、取締役会室内に専任の監査等委員会サポートスタッフを置いています。

Governance 1 コーポレートガバナンス

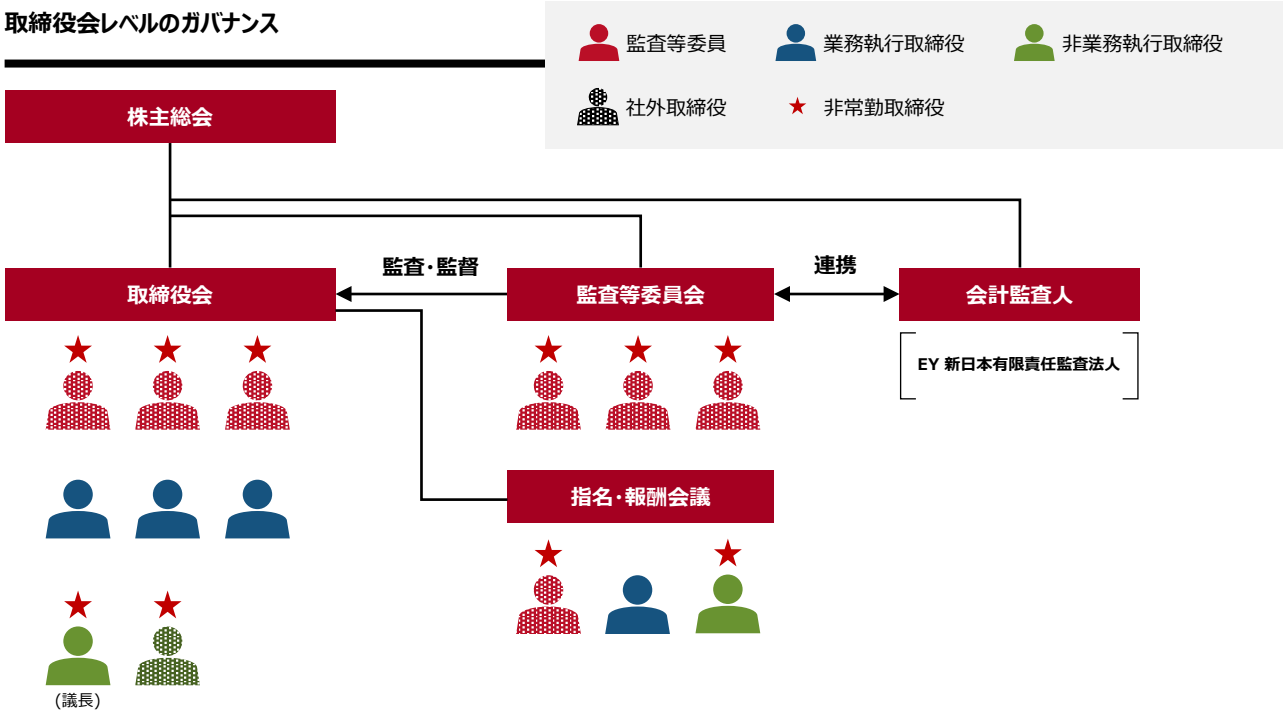
コーポレートガバナンス （2024年3月31日現在の状況）

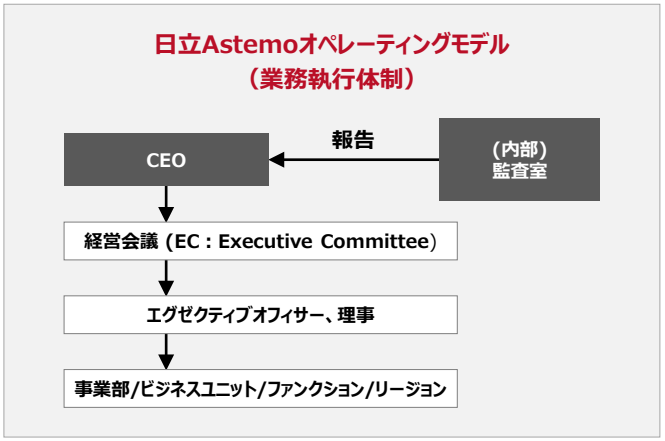
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

日立Astemoは、業務の適正を確保するための体制などの整備について、取締役会にて決議をしています。この決議のうち、「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」としては、以下のとおり決議しています。

- 取締役は、職務の執行が効率的に行われることを確保するために、経営監督機能と業務執行機能を明確に区分し、職務の執行の効率化を促進します。
- 日立Astemoまたは日立Astemoグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議します。
- 経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画および年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行います。
- 投融資戦略員会を設置し、投資を適切に配分し、個々のプロジェクトの収益性を確保することにより資産効率を向上させます。

取締役会レベルのガバナンス





Governance 2 コンプライアンス

国際規範に則した事業慣行

コンプライアンス推進体制

日立Astemoは、コンプライアンスを推進するため、社長&CEOを委員長に、CCO(Chief Compliance Officer)を副委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、同委員会を中心に日立Astemoグループのコンプライアンス活動を包括的に推進しています。

各地域運営本部には当該地域のコンプライアンス活動を統括する責任者として地域コンプライアンス責任者を置き、当該責任者とのコミュニケーションを通して、各地域に対してコンプライアンスに関する基本方針や情報の共有を図っています。

さらに、地域内の各グループ会社にも各社におけるコンプライアンス活動を統括する責任者としてコンプライアンス責任者を置き、各社における教育や情報共有などを実施することで、コンプラアインス活動を推進しています。

コンプライアンス施策の状況については、地域コンプライアンス責任者やグループ会社との個別対話により施策推進における課題を明確化するだけではなく、グループ全体を対象に定期的にコンプライアンス分野の監査を実施し、適正性を確認しています。監査の結果、改善を要する事項が見られた場合には、速やかに是正措置を行っています。

コンプライアンス通報制度

日立Astemoは、違法・不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を図るため、国内外の公務員などへの不正な利益の供与を含むコンプライアンス違反または違反が疑われる行為を直接通報できるコンプライアンス通報制度を設置し、運用しています。本通報制度はハラスメントや人権問題全般に関する相談・通報窓口の役割も有しており、日立Astemoの従業員だけでなく、派遣社員やサプライヤー、ディストリビューターなどの取引先も利用することができ、匿名での通報も可能としています。全ての通報について調査を実施し、事実を確認した上で、通報者には調査結果を回答するとともに、必要に応じた是正措置をとるなど適切に対応しています。2023年度は日立Astemoグループ全体で約400件の通報を受け付けました。

2023年度の取り組み

当社グループの重要なコンプライアンスプログラムの一つとして、2023年度においても本ホットラインのプロモーション活動を精力的に行いました。

本ホットラインを通して受領した通報については、各事業所、工場やグループ会社の関連部署と協調しながら、迅速な調査、回答、および是正措置の実施に努めています。

コンプライアンス教育

日立Astemoでは、多様な文化的・教育的背景を有する世界各地の役員および従業員に対し、企業倫理に基づく行動とコンプライアンスのさらなる徹底を図るため、企業倫理に関するコンプライアンス教育を毎年全ての役員および従業員に実施しています。

2023年度の取り組み

企業倫理・行動規範の周知を目的として、グローバルの全日立Astemoグループ従業員に対し、コンプライアンス・ポケットカードの配布を行いました。

Governance 2 コンプライアンス

国際規範に則した事業慣行

反社会的取引とマネーロンダリングの防止

日立Astemoは、反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、あらゆる不当要求や不正な取引を拒否し、決して反社会的取引を行わないことを行動規範に明記しています。新規の取引先のみならず既存の取引先についても定期的に適格性の審査を行うとともに、万が一、取引開始後に相手方が反社会的勢力であると判明した場合に備えて、日本では取引契約書に暴力団排除条項を入れるなどの対策を行っています。
また、外部専門機関(全国の暴力追放運動推進センターや警察など)と連携しながら反社会的勢力による接近の排除に努めています。
なお、日立Astemoグループ全体としてマネーロンダリングを容認しない姿勢を明確にし、これを防止する具体的な取り組みの強化を図るため、反社会的取引防止に加えて、マネーロンダリングの防止に関わる規定を加えています。

贈収賄防止方針

事業に絡む腐敗行為の防止は企業にとって大きな課題となっています。日立Astemoは、関連する規程を整備し、役員・従業員は、接待または進物を提供・収受する場合や寄付または政治資金の提供(政治寄付)を行う場合は、贈収賄防止関連法令により認められた範囲を超えてはならず、内部規則を遵守しなければならないことを定めています。
また、公務員への接待、進物などについて具体的な金額や回数の上限を示しているほか、ファシリテーション・ペイメントの禁止や取引先審査・手続きなども定めています。さらに、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA：Foreign Corrupt Practices Act)をはじめ、近年、厳格化している各国・地域の贈収賄防止法の遵守を徹底しています。

贈収賄防止の啓発活動

日立Astemoは、行動規範などで定める贈収賄防止方針および防止のための規則類の周知徹底のために、教材を多言語で作成・展開し、全員で活用しています。

競争法遵守の方針

日立Astemoは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で自由な競争」を事業活動の基本に掲げています。また、これに関連した規則が定められており、この遵守に努めています。

競争法違反防止の取り組み

日立Astemoは、贈収賄防止への取り組みと同様に、教育を通して競争法遵守の啓発活動をグローバルに展開するとともに、関連する規則、業務基準、ガイドラインの徹底に努め、グローバルで競争者との接触に関連する基準を海外向けにも作成し、実務上の注意点を周知しています。

Governance 2 コンプライアンス

国際規範に則した事業慣行

輸出管理

日立Astemoは、国際的な平和および安全の維持のため、グローバルで輸出入に関する法令を遵守し、内部規程に従って適切な管理を行うことを輸出管理の基本方針としています。この基本方針にのっとって日立Astemoでは「安全保障輸出管理規則」を制定し、全ての輸出貨物・技術について、輸出先の国と地域、顧客、用途を審査した上で、法令に基づいて厳格な輸出管理を行っています。またグループ会社もこの方針にのっとり、当該国・地域などの法令に基づいて輸出管理を行うよう、規則制定や体制整備を指導するとともに、教育などにより、その活動を支援しています。
これらにより、日立Astemoグループ全体において輸出管理が徹底されるよう、取り組みを継続しています。

法令違反について

2023年度において贈収賄、競争法および輸出管理に関して当局から訴追を受けたり制裁を科されたりした案件は発生していません。なお、税務コンプライアンスについては、各国・地域の拠点でそれぞれの法規制に従って対応しており、大きな影響を与える法規制への違反に対する罰金および罰金以外の制裁措置は受けていません。

Governance 3 リスクマネジメント

リスクと機会への対応、事業継続の取り組み

エンタープライズ・リスクマネジメント

変化が激しく、不確実、複雑、不透明(VUCA：Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguity)な時代に事業体として存続していくためには、将来のリスクを予測して、いち早く対応することが不可欠という認識の下、日立Astemoでは全社的なリスクマネジメントの強化に取り組み、企業価値向上に努めています。

この一環として、統合的で包括的なエンタープライズ・リスクマネジメント（ERM）を導入しています。

事業部、ビジネスユニット、ファンクショナルディビジョン、地域運営本部の長であるRMO(Risk Management Officer)と、RMOを実務で支えるRM(Risk Manager)を通じて特定された各部門のトップリスクを基に、コーポレートレベルのトップリスクを特定し、特定されたトップリスクについて、関係の経営幹部がオーナーとして対策を実施することで、全社的なリスクを管理しています。

事業継続への考え方(BCP/BCM*)

日立Astemoグループは、事業活動において想定できるリスクに対して未然防止を講じることに努め、またリスクが発生した場合でも従業員への被害、企業ダメージの最小化を図り、事業を継続することを基本方針としています。

リスクの発生に備えて、専任の担当者が実践的なルールやグローバルな人的ネットワーク、教育訓練などを通し、組織全体の危機対応能力の向上と準備体制の構築を図っています。

また、影響が甚大で、全社的に取り組まなければ解決できない危機が生じた場合には、全てのファンクションならびに関連する事業部、ビジネスユニット、地域運営本部が参画するグローバル危機対策本部を設置し、機動的な対応を図り、損害の最小化と早期の回復に努めます。

過去の日本の大規模地震やグローバルなパンデミックをはじめとする危機の対応経験を生かし、日立Astemoは危機管理および危機対応能力のさらなる向上を進めています。

*BCM：Business Continuity Management(事業継続マネジメント)

Governance 4 情報管理

情報セキュリティ

情報セキュリティ方針

日立Astemoは、サイバー攻撃などによる情報漏えいや操業停止など、事業そのものの継続に支障を来すリスクを最小化するため、情報セキュリティガバナンスを重要な経営課題の一つと位置付けています。また、グローバル企業として、サイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し、組織全体の対応方針を内外に宣言できるよう、企業の経営方針と整合を取り、サイバーセキュリティリスクマネジメントを考慮した情報セキュリティ方針を定めています。

情報セキュリティ方針

1. 情報セキュリティ管理規則の策定および継続的改善
2. 情報資産の保護と継続的管理
3. 法令・規範の遵守
4. 教育・訓練
5. 事故発生予防と発生時の対応
6. 企業集団における業務の適正化確保

情報セキュリティ推進体制

日立Astemoは、情報セキュリティおよび個人情報保護の実施・運用に関する責任・権限を持つ情報セキュリティ統括責任者であるCISO(Chief Information Security Officer)が、日立Astemoの全ての製品・サービスや社内設備を対象に情報セキュリティを推進する役割を担っています。情報セキュリティと個人情報保護に関する取り組み方針、各種施策は、CISOを委員長とする「製品・情報セキュリティ委員会」が決定します。ビジネスユニット・事業所では、原則サイト長が情報セキュリティ責任者を務め、専任部門を設置し、各職場へのセキュリティ管理や従業員への教育などを行います。グループ会社においても同様の組織を設立し、部門横断的に協力して情報セキュリティを推進しています。

情報セキュリティマネジメント

日立Astemoは、国際規格であるISO／IEC 27001に基づくグローバル情報セキュリティ管理規程を定めています。また、米国政府基準SP 800-171 の準拠を進め、情報セキュリティ管理の強化に努めています。本規程を日立Astemoおよび各グループ会社の本社からグローバルに展開しています。また近年ではドイツの自動車業界で広く採用されている情報セキュリティ評価基準であるTISAX(Trusted Information Security Assessment Exchange)の認証取得を推進しています。日立Astemoは「製品・情報セキュリティ委員会」において決定された、情報セキュリティと個人情報保護に関する取り組み方針、各種施策を「情報セキュリティ推進会議」などを通して全事業所およびグループ会社に伝達し、情報セキュリティ責任者が職場に実施を徹底しています。

セキュリティ監視

日立Astemoは、グローバル規模のサイバー攻撃の早期検知と迅速な対応のために、SOC*1による24時間365日のセキュリティ監視と、CSIRT*2による脅威インテリジェンス*3の収集・展開とインシデント対応を行っています。年々、サイバー攻撃手法が巧妙化し、従来の検知をかいくぐり、発覚まで長期化して被害が拡大する傾向にある中、日立Astemoでは、これに対応するため常に最新のテクノロジーを取り入れたサイバー監視環境の構築に取り組んでいます。また、ペネトレーションテスト*4やASM(Attack Surface Management)を実施しインシデント対応計画を策定することで、システム上のぜい弱性の把握とその対策を行っています。

*1 SOC : Security Operation Center
*2 CSIRT : Computer Security Incident Response Team
*3 脅威インテリジェンス：サイバーセキュリティに関する複数の情報から新たな脅威に関する知見を導き、セキュリティ対策に活用する取り組み
*4 ペネトレーションテスト：インターネットなどのネットワークに接続されているシステムに対して、さまざまな技術を駆使して侵入を試みることで、システムにセキュリティ上のぜい弱性が存在するかどうかテストする手法のこと

Governance 4 情報管理

情報セキュリティ

情報漏えいの防止

日立Astemoは、情報漏えい防止の具体的施策として、デバイス暗号化、電子ドキュメントのアクセス制御／失効処理ソフト、認証基盤の構築によるID管理とアクセス制御、メールやWebサイトのフィルタリングシステムなどをIT共通施策として実施しています。標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃に対しては、官民連携による情報共有の取り組みに加え、IT施策においても多層防御などのさまざまな対策を強化しています。

また、サプライヤーからの情報漏えいを防止するために、機密情報を取り扱う業務を委託する際には、あらかじめ日立Astemoが定めた情報セキュリティ要求基準に基づき、サプライヤーの情報セキュリティ対策状況を確認・審査しています。

さらに、サプライヤーに対して、情報機器内の業務情報点検ツールとセキュリティ教材を提供し、個人所有の情報機器に対して業務情報の点検・削除を要請しています。

2023年度の新たな取り組み

情報漏えい防止の観点から、情報セキュリティに関する規則の教育をグローバルで実施しました。

情報セキュリティ教育の実施

日立Astemoは、全ての役員・従業員を対象に、情報セキュリティおよび個人情報保護について、eラーニングによる教育を毎年実施しています。そのほかにも、新入社員、新任管理職を対象とした座学教育など、対象別、目的別に多様な教育プログラムを用意し、情報セキュリティ教育を実施しています。

また、標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃への教育として、実際に攻撃メールを装った模擬メールを従業員に送付し、受信体験を通してセキュリティ感度を高める「標的型攻撃メール模擬訓練」を実施しています。情報システム管理者に対してはサイバー攻撃に対する対応訓練などを行っています。

日立Astemoの教育コンテンツはグループ内に共有し、日立Astemo全体として情報セキュリティ・個人情報保護教育に積極的に取り組んでいます。

情報セキュリティ監査・点検の徹底

日立Astemoは、1年に1回、情報セキュリティおよび個人情報保護の監査を実施しています。

日立Astemoにおける監査は、社長&CEOから任命された監査責任者が独立した立場で実施しています。監査員は自らが所属する部署を監査してはならないと定め、監査の公平性・独立性を確保しています。

日本国外のグループ会社についてはグローバル共通のセルフチェックを実施し、日立Astemo全体として監査・点検に取り組んでいます。

日立Astemo株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号　新大手町ビル
https://www.hitachiastemo.com/jp/